

～海外情報～

2011年10月3日 全36頁

新興国マンスリー (2011年10月)

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓
新興国リサーチチーム

■ 複合不況回避のシナリオ	2
■ ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
■ 主要経済指標	20
■ 2011年9月 新興国動向（政治・経済）	21
■ 政治・経済日程	22
■ 統計資料	23
■ エマージング関連レポート	36

複合不況回避のシナリオ

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

～新興国の金融緩和、欧州における政策の整頓～

[要約]

- グローバル金融市場が混迷を深めている。景気停滞、財政危機、政策対応余力の乏しさ、金融機関の自己資本毀損懸念など、世界経済は複合不況の入り口にあるかにも見える。しかし財政、金融ともに新興国の政策オプションは豊富に残されている。欧州財政危機の波及懸念も ECB の力業で緩和させることが可能である。原油価格の下落という好材料もある。景気、市場いずれに対しても、過度な悲観に陥ることは避けるべきであろう。

リスク回避が極まる

9月中旬以降に金価格が急落するに至り、グローバル金融市場の混乱も極まった感がある。市場は信用リスクだけではなく、価格変動リスクからも背を向けた。金さえもが安全資産の範疇から外れてしまうのは、2008年秋のリーマンショック前後以来の現象である。ドルの実効レートが上昇し、原油価格が下落しているのも、リーマンショックの時期と共通している。ドルが安全ということではないが、為替レートは相対評価であるし、米国はグローバル金融市場の資金再配分機能を果たしているため、リスク回避の蔓延によって米国に回帰する資金がドルを押し上げているということだろう。当然、このような環境の中では、新興国の為替レートは減価し、株価も先進国以上に下落せざるを得なくなる。

景況感と市場の関係

このような混乱の元凶の一つとして挙げられることの多いのが、世界的な景況感の悪化である。しかし、株価などの資産価格は景気に先んじて動くのが普通である。従って、景況感が悪化したから市場が混乱したというよりは、最近の市場の混乱が近い将来の世界的な景気停滞を示唆していると捉えるのが自然であろう。これは国による多少の差はあれ、大枠で見れば先進国、新興国いずれも同じである。

複合不況？

もちろん、景況感から株価へという因果関係がないわけではないし、市場混乱の背景には欧州財政危機の深刻化というもう一つの悪役が存在する。欧州財政危機は欧州金融機関の自己資本危機を誘発し、そして景況感の悪化が欧州周辺国の財政立て直しの展望を一段と悪化させるとともに銀行の自己資本に対しても追加的なプレッシャーを与えている。さまざまなファクターが相互に足を引っ張る、いわば「複合不況」の入り口に世界経済が置かれているかにも見える。市場と経済の先行・遅行関係をさて置けば、株価の下落やドルの上昇も、このような「複合」的困難の一断面に他ならない。

新興国の政策が鍵

ここに風穴に空けるにはやはり政策によるほかはないであろう。確かに先進国の財政・金融政策余力の著しい乏しさこそが、停滞脱却の道筋を見えにくくすることを通じて、景況感の悪化の深刻化を招いている。しかし、金利水準にせよ、財政発動余地にせよ、新興国には豊富な政策オプションが残されているし、期待されるその実効性も相対的には高い。そもそも、新興国の景気が堅調さを維持していれば、景況感の悪化はここまで広がらなかった可能性が高い。逆に言えば、新興国が自律的な景気回復の展望を示すことができれば、少なくとも皆が足を引

っ張り合う状況を終わらせることが可能になる。

いうまでもなく、政策転換が直ちに新興国の景気を回復させるわけではない。たとえばブラジルは8月末に金融政策を大転換させ、金利を引き下げたが、当面は、大転換前の金融引き締め政策が景気を抑制し続けることになる。それでも、複数の新興国がブラジルに追随すれば、少なくとも市場の空気を変える可能性は出てくる。信用リスクプレミアムの急上昇に直面する欧州周辺国の例を引くまでもなく、先走りや行き過ぎ、不合理をひっくり返した市場の評価が、各国の実体経済にとっての現実になる。市場の混迷がより深刻の度を増せば、対処可能な政策オプションは減少するし、複合不況突入のリスクは高まってしまう。一方で、新興国による意味のある政策転換が市場に安堵を与えることができれば、それが複合不況回避の重要なきっかけになる可能性も十分にあると考えられよう。

欧州がやるべきこと

もちろん、先進国にもやるべきことはある。欧州は何より、明確なスキームの下でギリシャの破たん処理（サステイナブルな水準までの債務削減＝デフォルト）を急ぐ必要がある。ドイツ議会の承認などを機にEFSF（欧州金融安定化ファシリティ）の機能強化の実現可能性が高まったことなどにより、足元ではギリシャをはじめとした欧州周辺国の金利上昇は止まっている。しかし10年国債で20%超、2年債では60%台という利回り水準のギリシャが財政的に死に体であるのは明らかであり、これがEFSFの機能拡充によって覆ることはない。機能拡充が重要なのはEFSFが銀行への資本注入など、ギリシャ破綻に伴うセーフティネットを盛り込んでいるからである。

欧州全体、ひいてはグローバルなインパクトという観点から重要なのは、やはり、財政破綻のスペイン、イタリアへの波及を避けることであり、その点、ギリシャの整理は早ければ早いほど望ましい。また、機能拡充、規模拡大が実現するにせよ、EFSFにスペインとイタリアを救うことはできない。両国にとって死活的に重要なのは、金利の上昇を食い止めることである。両国の、例えば10年債利回りが中長期的に6%以内で推移するという予想が強まれば、両国の財政のサステナビリティは改善し、実際に金利の上昇圧力が後退するという展開を期待できる。だがそれを出来るのはEFSFではなく予算制約のないECB（欧州中央銀行）である。ECBが（スイスのように？）無制限介入によって両国の金利上昇を回避するという姿勢を明示することが、コンテージョンを防ぐ最良の薬である。

ナローパスだが、改善の道筋はある

楽観的なシナリオを示せば、ギリシャの整理が進み、ECBの徹底介入によってコンテージョンのリスクも低下する。結果として銀行の自己資本の毀損の程度にかかわる不確実性も小さくなる。リスク回避による新興国からの資本流出も止まり、少なからぬ国がブラジルに追随して利下げに動き出す。これによって直ちに景気が良くなるわけではないが、良くなる道筋ははっきりしてくる。もちろん、これはナローパスである。例えば、ECBが徹底介入をアナウンスする可能性は極めて小さい。しかしイタリアの10年国債利回りが6%に近づくとECBが周辺国国債買入れ額を増加させている気配もあり、暗黙の金利ターゲットが想定されているとも考えられる。それが結果的にイタリア国債利回りを6%以下にとどめおけば、その実績の積み重ねから金利高騰リスクに対する懸念が後退することもあり得よう。

もう一つ、最近の変化で重要なのは、景況感の悪化を正しく反映し、原油価格が下落していることである。世界的な景気停滞が当面継続することを前提としながらも、景気、市場いずれに対しても、過度の悲観に陥ることは避けたい。

ブラジル

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

レアルの急落

8月末の金利引き下げは、唐突ではあったものの、インフレリスク、景気失速リスクのトレードオフ、それに対する優先順位の表明という観点からは妥当な決定だったと考えられる。ただし、タイミングが悪かった。欧米財政危機と世界的な景況感の悪化がグローバル市場におけるリスク回避を惹起し、レアルを含む新興国通貨は8月より対ドルで下落基調にあったが、ブラジルの利下げとほぼ時を同じくして、この傾向に拍車がかかってしまったのである。6月から8月にかけて1.55～1.60程度で推移していたレアルの対ドルレートは9月下旬に一時1.90を超えた。およそ15%の下落である。

利下げ転換後の為替介入

これに対して、ブラジル中央銀行はドル売り介入を実施している。先立つ利下げは、中央銀行のレアル安容認、ないしはレアル高回避の姿勢を示唆しており、一転、ドル売り介入を始めたことは政策のドタバタ感を印象付けている。それだけ、市場の動きが激しいということだろうが、為替レートの下落は多くの新興国共通の現象であり、それだけ介入のコストは大きくなる（効く可能性はあるが、そのための投入外貨が大きくなる）。タイミングの悪さを同中銀の非とするわけにはいかないが、外部環境の変化に振り回されているという印象を内外に与えやすく、翻ってインフレ心理の不安定化要因にならないかが懸念される。

政策転換のタイミングの悪さ

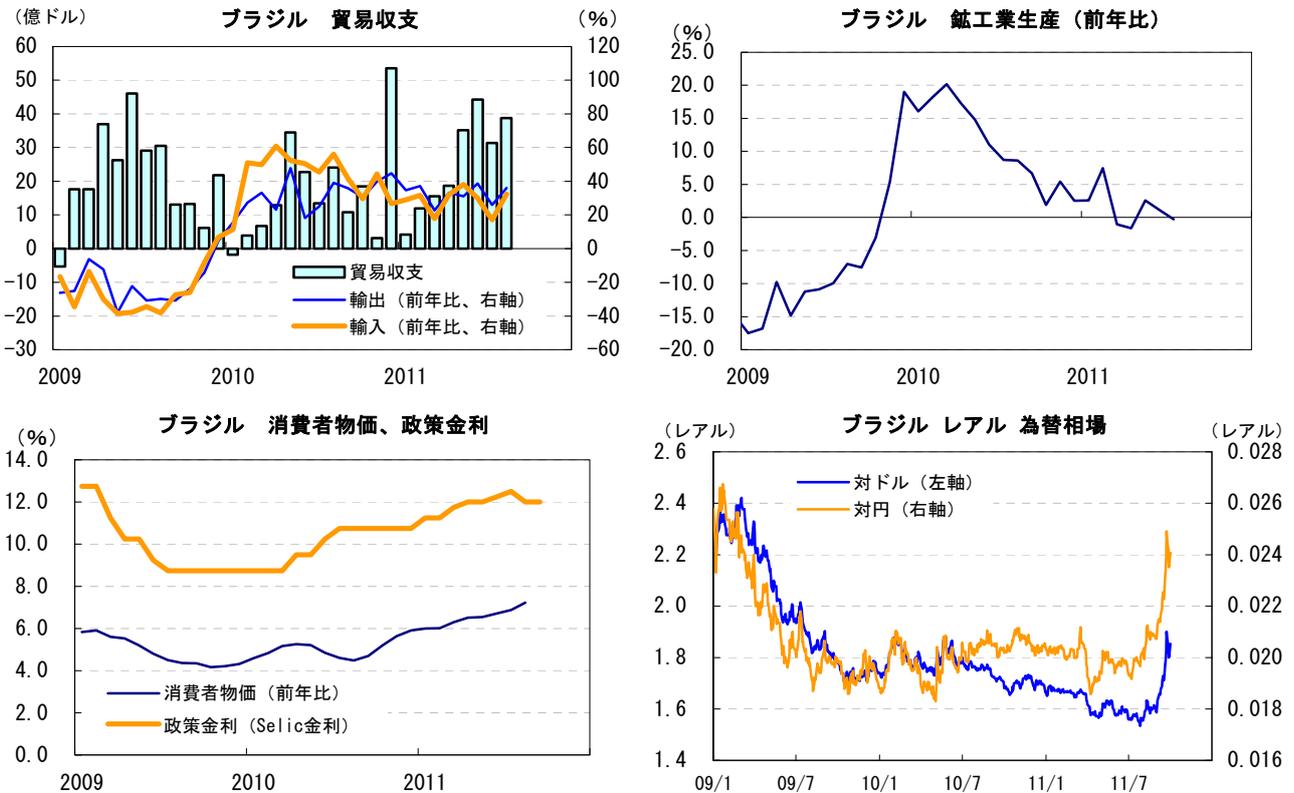
良く言えばブラジル中銀は臨機応変に政策を変更してくることが多く、現在のような為替減価圧力が継続した場合、再度利上げに転じるのではないかという疑問も生まれてくる。焦点は為替ばかりではない。これもまたタイミングの悪いことに、8月の消費者物価上昇率が前年比7.2%と、2005年6月以来の7%台を記録してしまった（7月は同6.9%）。前月比上昇率も6月、7月の0.1～0.2%程度から0.4%に加速している。既述のように、8月末の利下げ転換の判断自体は妥当と考えられるのだが、その後、為替レートの下落が加速し、インフレ率の加速が発表されたわけであり、より人々のインフレ心理が刺激されやすい状況になっている。利下げへの転換という「果敢な」政策が、結果的に今後の政策決定に際するジレンマを深めている。

内外の景況感の悪化が継続、深刻化していることも確かであるため、再利上げの可能性はかなり小さいと見たいが、さしあたり連続的な利下げは実施しにくくなっている。為替減価に対しては、コストのかかる介入で対処し、市場の落ち着きを待って利下げのタイミングをうかがうという姿勢を取る可能性が高いものと予想される。

景気停滞は継続

国内景気に大きな変化は見られない。個人消費は4-6月期のGDP統計で前年比5.5%、前期比1.0%の底堅い増加を示したが、同程度の増勢が7月の小売売り上げ（数量）でも継続している。相対的に企業活動の停滞が目立つことにも変わりはない。金融政策との関連で注目される銀行貸出はトータル、および住宅向けはごく緩やかな増勢鈍化、一方、工業向けは鈍化傾向がはっきりしてきている。景気循環との連動性が最も高いのが工業向け貸出であり、7月までの利上げ効果が少なくとも年いっぱい景気を抑制し続けることになるだろう。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

10月	3日	製造業PMI	<9月>	11月	1日	鉱工業生産	<9月>
		貿易収支	<9月>			製造業PMI	<10月>
	3-6日	CNI生産設備稼働率	<8月>			貿易収支	<10月>
	4日	鉱工業生産	<8月>		2-8日	CNI生産設備稼働率	<9月>
	6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<9月>		4日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<10月>
	7日	インフレ率 (IPCA)	<9月>		10日	小売売上高指数	<9月>
	11日	小売売上高指数	<8月>		11日	インフレ率 (IPCA)	<10月>
	14-25日	税収	<9月>		14-22日	税収	<10月>
	19-20日	ブラジル中央銀行ターゲット金利			22日	経常収支	<10月>
	20日	インフレ率 (IPCA-15)	<10月>			対内直接投資	<10月>
	25日	経常収支	<9月>		23日	Private Banks Lending	<10月>
		対内直接投資	<9月>			インフレ率 (IPCA-15)	<11月>
	26日	FGV建設コスト	<10月>			貸付残高	<10月>
		Private Banks Lending	<9月>			融資残高	<10月>
		貸付残高	<9月>		24日	失業率	<10月>
		融資残高	<9月>		25日	FGV消費者信頼感	<11月>
	27日	FGV消費者信頼感	<10月>			FGV建設コスト	<11月>
		失業率	<9月>			基礎的財政収支	<10月>
	31日	基礎的財政収支	<9月>		30日	ブラジル中央銀行ターゲット金利	

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

大和証券 CM ヨーロッパ D. エギントン

タンデム体制継続

メドベージェフ大統領は9月24日に開かれた政権与党「統一ロシア」の党大会において、来年3月の大統領選に立候補しない意向を表明した。これにより、プーチン首相には大統領に返り咲く道が開けたことになる。有力な野党候補がいない中、プーチン氏が次回の大統領選で勝利するのは確実であり、2024年までの2期12年にわたりプーチン氏による支配体制が続く可能性が出てきた。メドベージェフ氏が首相の座に横滑りすることとなり、両氏のタンデム体制は続くであろう。

改革の行方が焦点

プーチン氏自身は国家資本主義を選好しているようではあるものの、同氏は現実主義者であり、経済成長を維持するために中期的には変革が必要なことを十分に認識している。同氏は党大会において、ロシア経済が資源に依存していること、社会的不平等、暴力、汚職が危険な水準にあること、政府機関、裁判所、及び法律執行当局に対して国民が感じる不公平や無力さについて率直に意見を述べ合う必要があると訴えた。改革がなければ経済成長は鈍化が予想され、有権者もプーチン氏に対して現在ほど黙従的ではなくなる可能性がある。このことはプーチン氏にとり改革の動機とはなるものの、同氏が単に反対意見を抑えこむに留まり、その結果中期的なロシア経済の成長見通しに翳りが生じる可能性も残っている。

生産の持ち直し

ロシアの8月の鉱工業生産は前年比+6.2%と今年に入って最も高い伸びを記録した。市場は、8月の製造業PMIが引き続き50を割り込んでいることから、若干下回る前年比+5.5%を予想していた。小売売上高の力強い伸びが(8月は前年比+7.8%)、鉱工業生産の伸びを下支えする状態が続いている。その他にも、8月のデータは成長率がここ数ヶ月上昇していることを示しており、8月の失業率は6.1%と低下し7月の6.5%の急伸から大きく反落した。ただし、製造業PMIと失業率は短期的な景気指標としての信憑性に欠けていることを示唆している。

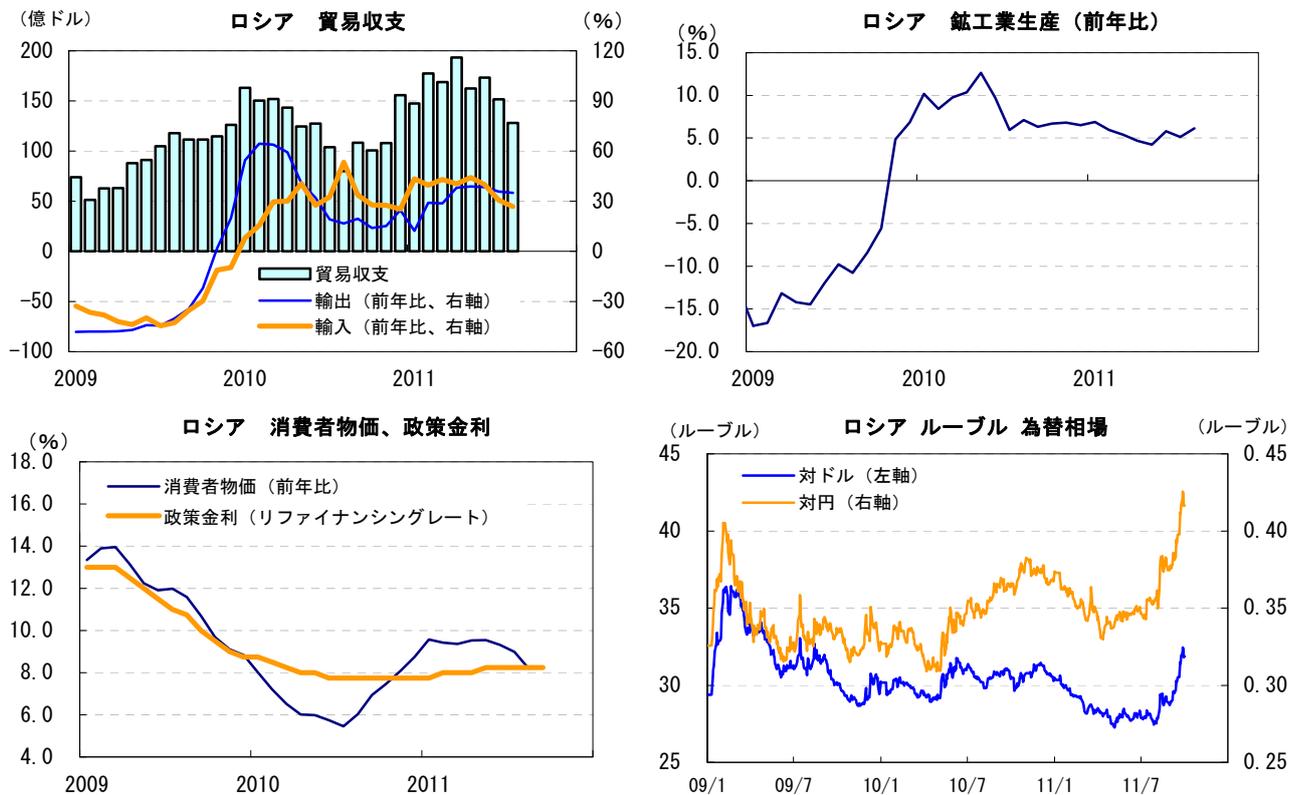
金利は据え置き

9月14日の会合で予想通り中央銀行はリファイナンスレートを8.25%で据え置いた。インフレのペースは鈍化しており、9月初旬には前年比+8.0%と7月の同+9.0%から低下した。主因は穀物の収穫が増えたことにより一部の食品価格が低下したことにある。しかし、中銀はサービスと非食品部門のインフレ率が引き続き上昇していることを懸念している。さらに、同中銀はロシアの経済成長に、外需の減速、商品価格、欧州銀行セクターの動向などに関連する複数の下振れリスクがあることを認識する一方、現時点では経済成長が鈍化している兆候は殆ど見られな見方を示している。これらがリファイナンスレート据え置きの背景にある。

流動性改善策

ただし中央銀行は、翌日物預金金利を0.25%引き上げて3.75%とした一方、翌日物レポ金利は0.25%引き下げて5.25%とした。この変更は、銀行システムの流動性の向上を目指したものである。預金金利の引き上げの狙いは、市中銀行が流動性を蓄積せず中銀に預金するよう推進するためである。また、貸出金利の引き下げにより市中銀行の調達コストは低下した。同中銀が流動性の改善に動いたのは、家計の資金繰り悪化による銀行セクターの流動性逼迫と欧州金融市場の動向を考慮したためである。家計は貯蓄性向を減らすことにより支出を賄っており、それゆえ、銀行預金の伸びが鈍化する一方、借入れが増えている。こうした状況は非居住者による貸出と預金の伸びの欠如と相俟って銀行システムを圧迫していることから、中銀は流動性を増やすことにより状況が改善することを望んでいる。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利はリファイナンスレートを記載。

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

10月	3日	製造業PMI	<9月>	11月	1日	製造業PMI	<10月>
	5日	サービス業PMI	<9月>		3-9日	消費者物価指数	<10月>
	5-8日	消費者物価指数	<9月>		3日	サービス業PMI	<10月>
	8-10日	自動車販売	<9月>		8-10日	貿易収支	<9月>
	11-13日	財政状況	<9月>		9-10日	自動車販売	<10月>
	12日	貿易収支	<8月>		10-14日	財政状況	<10月>
	17-18日	生産者物価指数	<9月>		14-17日	消費者信頼感指数	<7-9月>
	17-19日	鉱工業生産	<9月>		16-17日	生産者物価指数	<10月>
	18-20日	可処分所得	<9月>		16-18日	鉱工業生産	<10月>
		失業率	<9月>		17-21日	可処分所得	<10月>
		実質賃金	<9月>			失業率	<10月>
		小売売上高	<9月>			実質賃金	<10月>
		生産設備投資	<9月>			小売売上高	<10月>
	27-31日	外貨準備高	<9月>			生産設備投資	<10月>
					21-24日	Foreign Direct Investment (YTD)	<7-9月>
						GDP	<7-9月>
						Russia Foreign Direct Investm.	<7-9月>
					28-30日	外貨準備高	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

インド

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

引き続き、高インフレと景気減速

8月の卸売物価上昇率は前年比9.8%、前月の同9.2%から加速した。食料品価格の上昇ペースが再度高まったことが主因である。一方、7月の鉱工業生産は季調済み前月比で▲2.1%と4月以降の4ヶ月の内3度目のマイナスを記録している。7月の減少は同2.8%増加した前月の反動を含むが、前年比ベースでも3.3%と2009年10月以来の低い増加率にとどまった（6月は8.8%の増加）。

利上げ継続

総じて高いインフレ率と景気減速の並存という状況が続いているのだが、こうした中、インド準備銀行は9月16日にレポレート、リバースレポレートをそれぞれ0.25%ずつ引き上げている（引き上げ後のレポレート8.25%、同じくリバースレポレート7.25%）。ユーロ圏の財政危機の深刻化に代表される外部環境の悪化を踏まえても、また国内景気が減速過程にあることは十分認識しながらも、景気失速のリスクは限定的と見ているということだろう。もちろん、足元のインフレ率の高さが利上げの最大の背景であり、それに加えて最近のルピーの大幅下落は、輸入インフレのリスクを高めてもいる。

実質金利はおおむね正常化

今回の利上げによって、2010年3月以来のレポレートの引き上げ幅は累計で3.5%に達した。一時期5%台に達していた実質金利（レポレート－卸売物価上昇率）のマイナス幅も1%台にまで縮小している。8月の卸売物価上昇率が加速したとはいえ、年初から続く前年比9%台の枠をはみ出したわけではない。いくつかの条件が必要だが、利上げサイクルも終わりに近づいていると思われる。

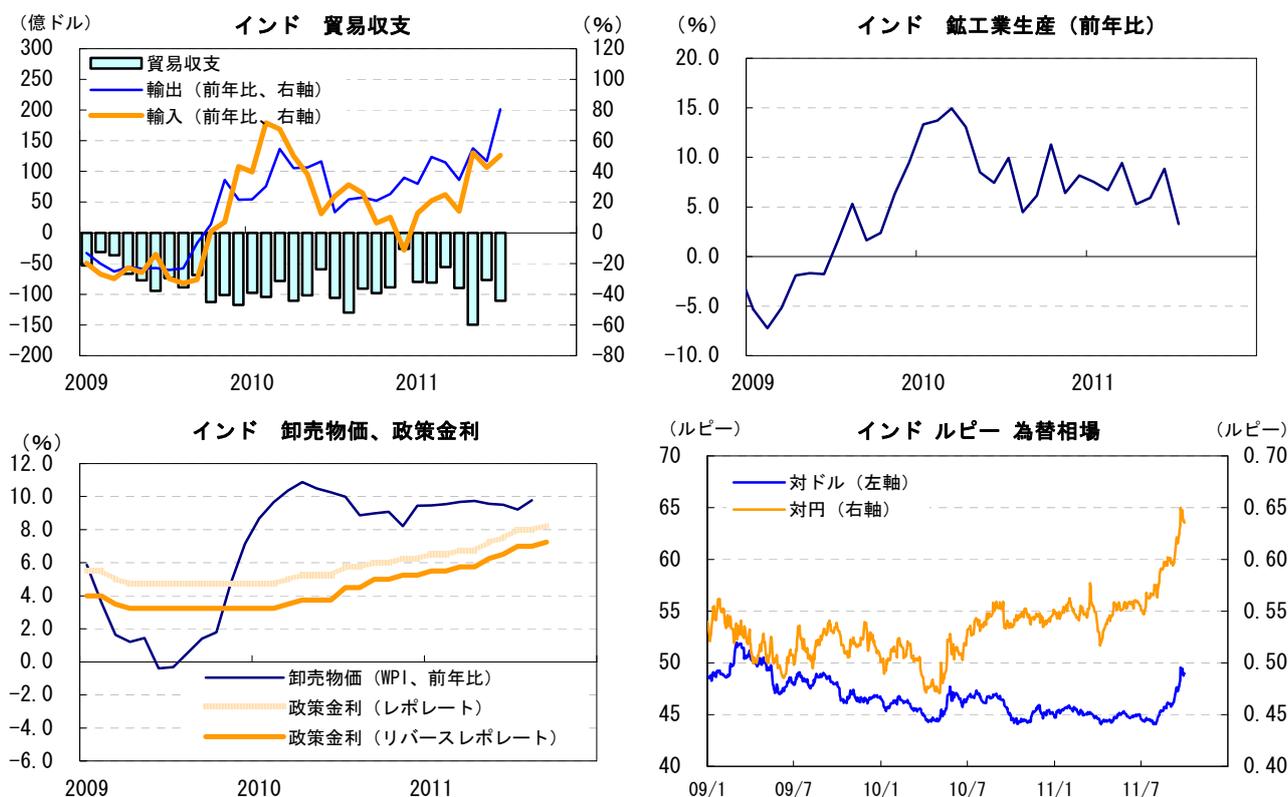
利上げサイクル終了間近か

その条件とは、第一に現在のルピーの下落が止まることである。第二には、準備銀行が利上げに際するステートメントの中で言及しているように、平年並みとなったモンスーンの雨量が、実際に穀物生産を引き上げて食料品価格の上昇に歯止めをかけることである。これらにかかわる不確実性は残存するが、一方で、最近の原油価格の下落は利上げ打ち止めを促す大きな材料である。一つには当たり前だが、輸入物価、投入コストを引き下げる。さらに、財政補助金の圧縮の目処が立ち、このところ拡大している財政赤字を抑制する。インドは主要新興国の中でもっとも原油価格上昇に弱い国であり、そのデメリット縮小のインパクトも軽視できない。

消費回復に期待

こう考えてくると、高インフレと景気減速に直面するインドの先行きもさほど暗くはない。食料品価格の落ち着きは非富裕層の実質購買力を回復させる。それを受けて金利引き上げがとまれば、自動車等の耐久財をより購入しやすくなる。裾野の広い消費の回復が期待できることになるが、これがかねてより好調な輸出と相俟って、投資の下方圧力を緩和することにもなろう。もちろん、インフレ率の高止まりが継続すれば、このような望ましいシナリオが実現する時期も先送りになる。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

10月	3日	貿易収支	<8月>	11月	1日	貿易収支	<9月>
	6日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<9月24日>		3日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<10月22日>
	12日	鉱工業生産	<8月>		10日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<10月29日>
	13日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<10月1日>		11日	鉱工業生産	<9月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<9月>		14日	卸売物価指数 (WPI)	<10月>
	20日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<10月8日>		17日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<11月2日>
	25日	リバースレポレート	<10月25日>		24日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<11月12日>
		現金準備率	<10月25日>		30日	GDP	<7-9月>
	27日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<10月15日>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

中国

DIR 経済調査部
後藤 あす美

物価上昇圧力も徐々に緩和か

国家統計局から発表された8月の消費者物価上昇率は前年比+6.2%と、前月の同+6.5%からは伸びが鈍化した。豚肉の上昇率寄与度が7月の1.5%ポイントから1.2%ポイントへと低下した分だけ、全体の伸びが鈍化したことになる。物価上昇のけん引役となっていた食品は、今秋収穫される穀物が出荷増を見込めることから、価格押し上げ圧力が緩和する期待もある。しかし、物価上昇率が年間抑制目標の4%を大きく上回っており、しばらくは、物価動向に細心の注意が払われるだろう。

不動産価格はピークアウトの様相も

8月の新築住宅価格は前月比でマイナス、もしくは横ばいになった都市が70都市中46都市となり、7月よりも15都市増加した。また、大都市からの投資資金シフトが見られた2、3級都市の不動産価格も上昇幅が前月比+0.4%以下となり、値上がりに一服感が出始めた。ただし、抑制策に達成感がでる状況にはなく、物価動向と併せて、金融引き締めスタンスが大きく方向転換するとは考えにくい状況であろう。

金融引き締めにより一部で過剰感か

その一方で、物価上昇率と比較して、都市部住民の収入の伸びは緩やかであり、今後の見通しを楽観的に見ていない消費者も多い。また、一部では金融引き締めにより過剰感があるとの判断も出てきている。特に銀行経営者・企業経営者の景況感からは、運転資金としての中小企業の借入れ需要が増加しているが、高い利率等を背景に逼迫した状況が読み取れる。取引保証金を11年9月以降、段階的に預金準備金の対象にしていくこともあり、金融機関の貸出余力が低下していく環境にもある。企業による預金の切り崩しと考えられる動きも見られる。

世界から期待される中国の財布

世界的な債務危機の中、中国の政府系ファンドCICや外貨管理局の資金力が注目されている。中国はイタリア国債全体の4%を、11年初の段階でスペイン国債の約10%を保有しているとされている。また、米国債の保有残高も世界最大を維持している(11年7月時点:1.174兆ドル)。中国は欧州や米国をサポートしていく旨を表明し、国際的な地位を高めようとしている。

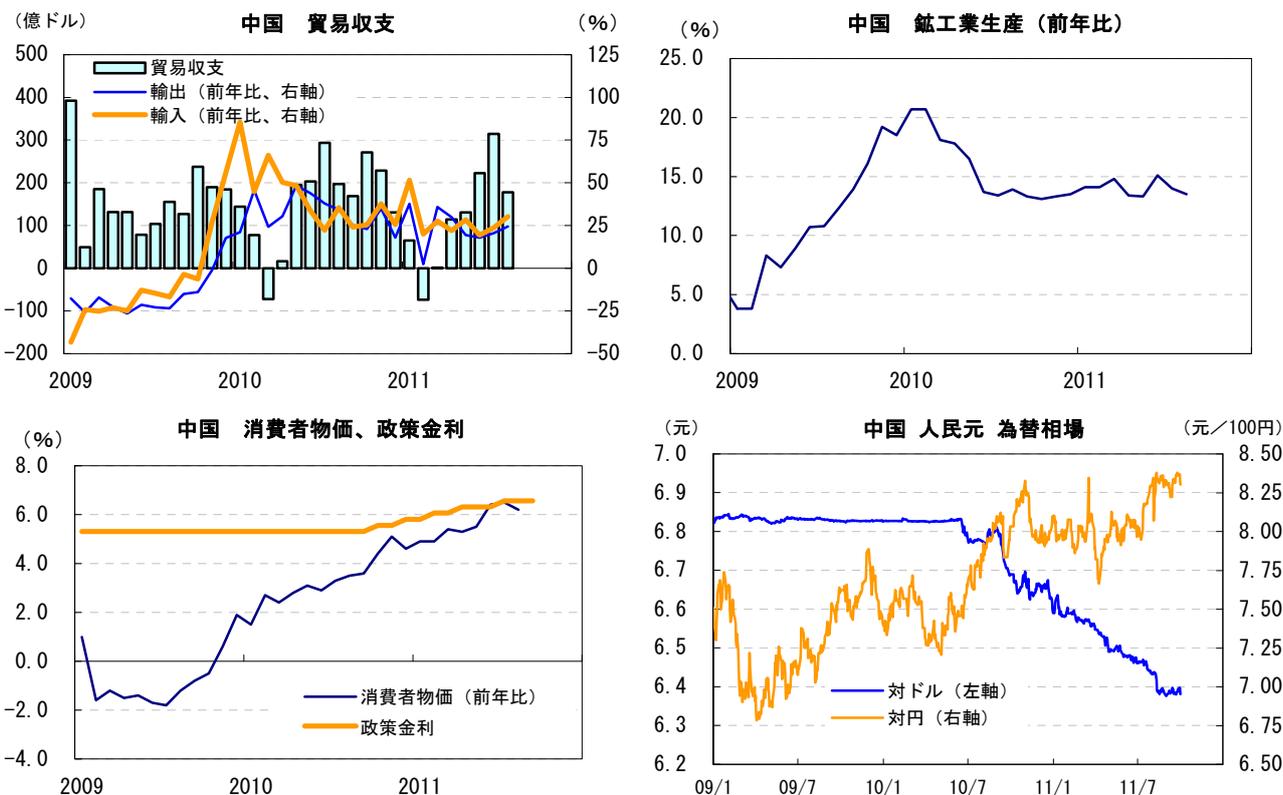
輸出鈍化をカバーする内需とは?

ただ、中国にとってより重要なのは、債務危機を発端とする世界経済減速による輸出鈍化の悪影響を相殺する手立てを確保しておくことである。しかし、インフレ抑制と不動産投資引き締めが続くなか、従来型の投資全体を牽引役とした景気刺激策は採用しにくい。このため、投資については、保障性住宅の建設加速や、水利事業をはじめとする農業関連、産業高度化を目指す七大戦略的新興産業など国策に合致する産業への傾斜投資が行われよう。資金繰りが悪化している中小企業向け融資の緩和なども急がれよう。

消費構造の変化による内需刺激を

内需のもうひとつの柱である消費は、特に消費構造のモデルチェンジが鍵を握ってくることになるだろう。例えば、3G通信インフラの整備が進みスマートフォン等が普及し、中小企業がEコマース事業を拡大させている。10年のネット小売販売額は前年の約2倍の5,131億元(約6.4兆円)に達した。まだ、小売売上高総額の3%程度の規模しかないが、このような変化の芽を積極的に育てる具体的な政策が求められているのである。戦略的新興産業の育成策に続き、中国政府が、“消費の活性化”に着目したどのような方針を示してくるか注目である。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

10月	1日	製造業PMI	<9月>	11月	1日	製造業PMI	<10月>
	3日	非製造業PMI	<9月>		3日	非製造業PMI	<10月>
	13日	貿易収支	<9月>		9日	鉱工業生産	<10月>
	10-15日	Actual FDI (YoY)	<9月>			小売売上高	<10月>
	11-15日	マネーサプライ	<9月>			消費者物価指数	<10月>
	14日	消費者物価指数	<9月>			生産者物価指数	<10月>
		生産者物価指数	<9月>		10-15日	Actual FDI (YoY)	<10月>
	18日	GDP	<7-9月>		10日	貿易収支	<10月>
		鉱工業生産	<9月>		11-15日	マネーサプライ	<10月>
		小売売上高	<9月>				
	11-15日	外貨準備高	<9月>				
	13日	景況感指数	<7-9月>				

注：< >内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

DIR 経済調査部
佐藤 清一郎

インドネシアは、個人消費、設備投資を中心に前年比+6.5%程度の経済拡大を続けている。物価は、概ねコントロールされており、政策金利は2011年3月以降据え置かれている。対外面では、鉱物資源を中心に輸出が好調で貿易収支は黒字基調にある。株価市場は、欧米財政不安等による世界的な株価ショックの影響で軟調な動きとなっている。通貨ルピアも、やや弱含みの展開となっており、当局はドル売りルピア買い介入を実施している。

アジア開発銀行は成長見通しを上方修正

アジア開発銀行は、9月の経済見通しで、インドネシアの成長率を、2011年6.6%、2012年6.8%と4月見通しから上方修正している。一方インフレ見通しについては、両年とも+5%台半ばと予想して、4月見通しから引き下げている。

実質GDP成長率（前年同期比）は、2011年4～6月期+6.5%と前期と同じ伸びとなった。主要項目別寄与度（前年同期比）は、良好な雇用環境やインフレ率鈍化などを背景に個人消費が好調なこと、海外の資源需要増に対応した生産能力増強投資の活発化等を背景に、個人消費+2.6%、総固定資本形成+2.1%等となった。鉱工業生産（前年比）は、2011年7月+5.7%と、しっかりした伸びが続いている。個人消費関連では、2011年7月、小売売上高（前年比）が+22.9%と伸びを高めた。自動車販売台数は、2011年8月、約7万3千台と前月から減少したが、2011年1～8月累計では約58万台で、前年同期比+14.4%と好調を維持している。消費者信頼感指数は、2011年8月、前月から1.2ポイント悪化したが、消費マインドが変わったと判断するほどの動きではない。

先行き物価上昇期待は大幅に収縮

消費者物価上昇率（前年比）は、2011年7月、+4.61%と、前月に続いて目標圏内に低下した（目標圏は前年比+5%プラス±1%）。コアインフレ率は、同+4.55%に留まっている。卸売物価上昇率（前年比）は、2011年7月+7.24%と、着実な上昇となっている。インドネシア中央銀行が毎月実施している家計への物価予想調査によれば、2011年8月、今後3ヶ月内に物価上昇圧力が高まるとする割合は、前月より21.6ポイントと大幅に減少、6ヶ月内も11.1ポイントの減少となった。この数値の動きからすると、インフレについては、更なる上昇の可能性が小さくなったと判断できるかもしれない。

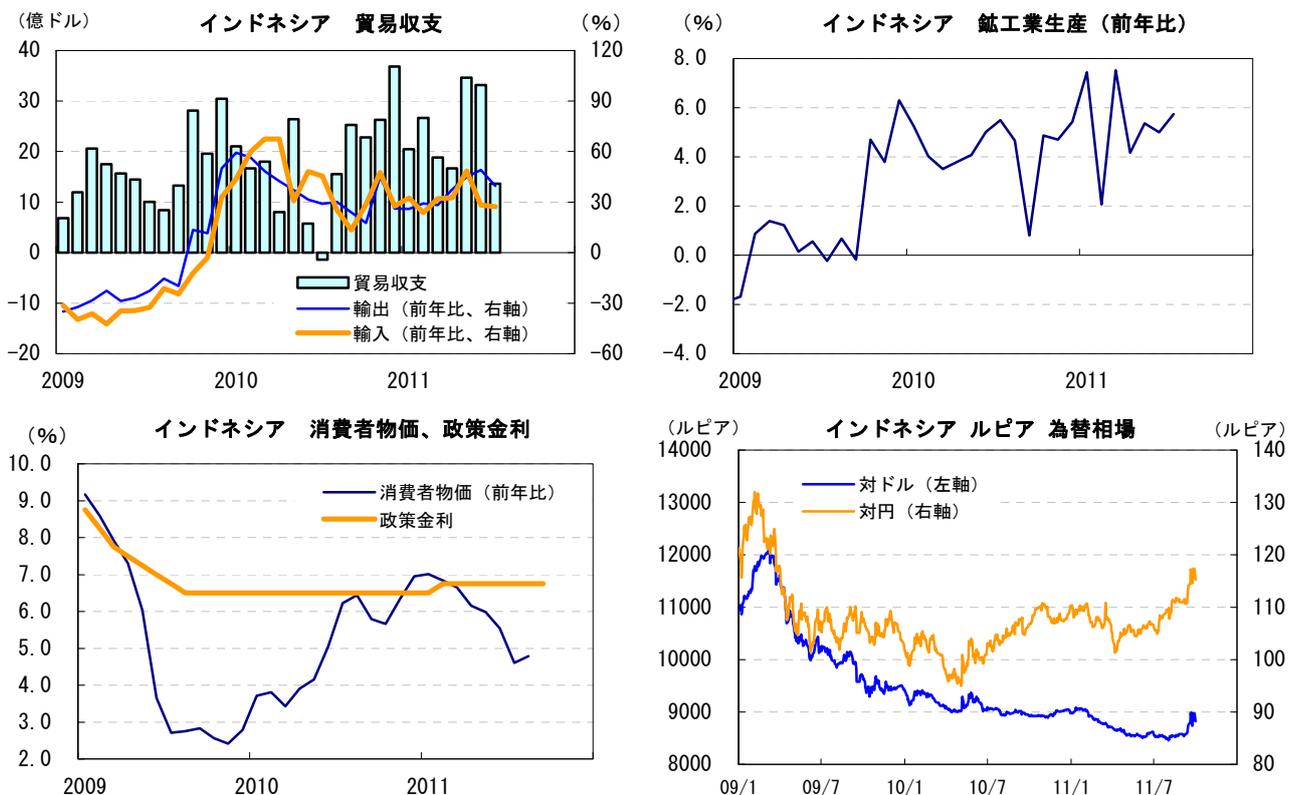
貿易黒字基調続く

対外面では、商品価格の上昇を追い風に輸出が好調である。2011年7月、輸出は、前年同月比+39.5%の174億ドル、一方輸入は、同+27.2%の161億ドルとなり、貿易収支は、14億ドルの黒字となった。1～7月累計では、164億ドルの黒字で、前年同期の95億ドルの黒字を大きく上回っており、輸出好調による貿易収支黒字基調の動きに変化はない。

ドル売りルピア買い介入実施

インドネシア中央銀行は、8月9日、政策金利を6.75%に据え置いた。主な理由は、インフレ率が落ち着いていること、海外からの資金流入が高水準なこと等である。欧米の財政不安による株式市場の混乱などの影響で通貨ルピアが1ドル=9,100ルピアへと減価したこともあり、政府は市場介入を実施した。政府の想定レートは1ドル=9,000ルピア以下にある模様で、これを基準に必要なに応じ、今後も市場介入等の措置をとると思われる。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

10月	3日	消費者物価指数 貿易収支	<9月> <8月>	11月	1-11日	消費者信頼感指数	<10月>
	3-11日	消費者信頼感指数	<9月>		1日	消費者物価指数 貿易収支	<10月> <9月>
	3-7日	外貨準備高	<9月>		3-7日	外貨準備高	<10月>
	7-13日	マネーサプライ	<8月>		7-11日	GDP マネーサプライ	<7-9月> <9月>
	11日	政策金利発表			10日	政策金利発表	
	17-21日	国内自動車販売 オートバイ販売	<9月> <9月>		21-25日	オートバイ販売 国内自動車販売	<10月> <10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

DIR 経済調査部
佐藤 清一郎

高インフレの中、成長率は鈍化

ベトナム経済は、前年比+20%を超える物価上昇が続いている。こうした中、個人消費等内需は鈍化してきている。対外面では、貿易赤字が縮小してきており、これまでの貿易赤字拡大基調に変化が見られる。成長率は鈍化しているものの、貿易赤字縮小の動きは、マクロインバランスの修正の観点からは好ましい動きである。通貨ドンは、更なる減価を回避しているが、引き続き不安定な動きとなっている。経済運営の一貫性の無さやインフレ高騰による先行き景気失速懸念等で株式市場は冴えない展開となっている。

アジア開発銀行は成長率下方修正

アジア開発銀行は、2011年9月経済見通しで、ベトナムの成長率を、2011年+5.8%、2012年+6.5%と、4月見通しから下方修正した。一方インフレ率は、同+18.7%、+11.0%と上昇修正した。アジア開発銀行も、ベトナムの先行きインフレの状況については厳しさが続くと考えているようである。

実質 GDP 成長率（前年比）は、2011年1~9月期+5.76%と拡大ペースは鈍化してきている。産業別寄与度は、農林水産業+0.39%、工業・建設が+2.76%、サービスが+2.61%である。鉱工業生産（前年比）は、9月+12.0%で、前月の同+5.8%から伸びを高めた。鉱業部門が+6.6%、製造業が+15.0%となった。小売売上高（名目値、前年比）は、9月+21.9%と引き続き+20%台の伸びとなった。内訳は、小売+22.8%、ホテル・レストラン+17.3%、運輸・通信等含むサービスが+22.1%等である。前年比+20%超のインフレを考慮すると、実質でみた小売の伸びは、前年比マイナスとなっていると思われる。

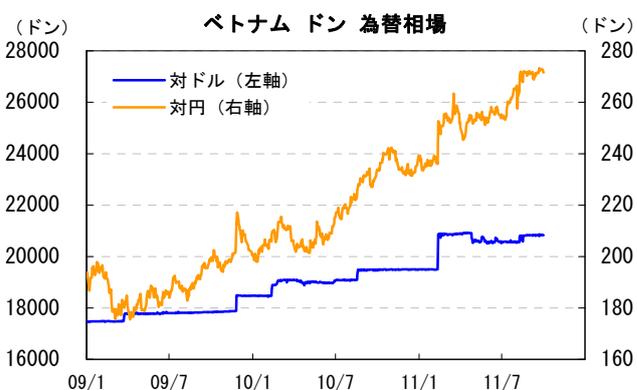
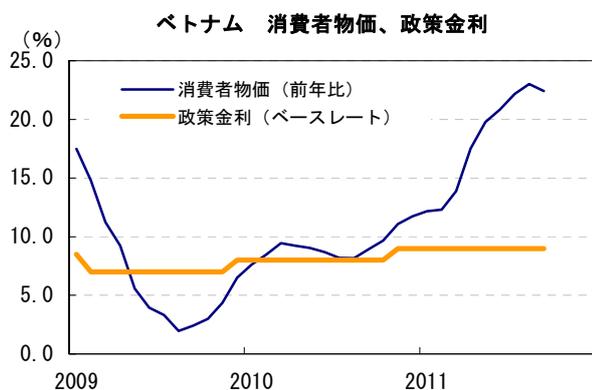
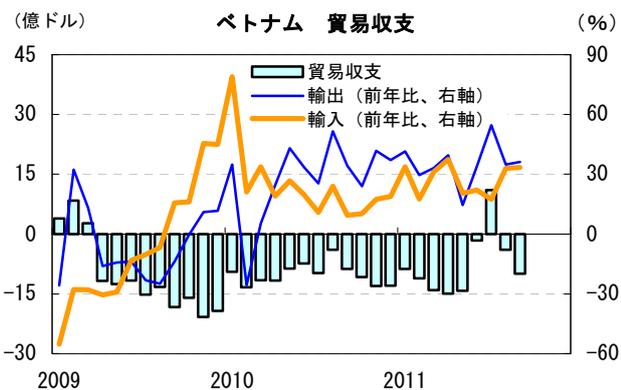
消費者物価上昇率は前年比+20%超続く

消費者物価上昇率（前年比）は、昨年10月より2桁の伸びが続いている。2011年9月も+22.42%と引き続き20%台となった。商品別では、食料品が+33.38%と引き続き高い伸び。その他では、住宅建設資材+22.89%、教育+21.43%、運輸+20.1%等となっている。ただ、前月比の伸びは、2011年4月の+3.32%をピークに鈍化してきており、9月は+0.82%となった。この数値から見ると、物価上昇は一応ピークアウトした可能性高いものの、更なる賃上げの可能性、輸入インフレ等で、物価は、高水準高止まりが続くと思われる。9月26日、ベトナム政府は、今年のインフレ目標を従来の15%から18%に変更すると発表した。同日、ズン首相は、今年のインフレ率を18%以下にするよう各政府機関に命じた。

貿易赤字は縮小してきている

対外面を見ると、貿易収支赤字が続いている。しかし、成長鈍化とともに、赤字拡大の動きは止まってきている。2011年8月、輸出は前年比+21.0%の83億ドル、輸入は同+25.5%の91億ドルとなり、貿易赤字は8億ドルとなった。貿易赤字額は、5月まで2桁台が多かったが、6月以降は、一桁台、もしくは黒字となっている。2011年1~8月累積では62億ドルの貿易赤字で、前年同期の75億ドルの赤字を下回った。新規直接投資認可は、2011年1~9月で675件となった。金額は82億ドル。国別では、香港が28億ドル、シンガポール14億ドル、日本7億ドルなどとなっている。為替は、高インフレ、貿易赤字を背景に、不安定な動きが続いている。このところの貿易赤字縮小の動きで、マクロインバランス修正への一歩を踏み出した感もあるが、経済の不安定さは変わらず、通貨ドンは引き続き弱含みの動きとなろう。

ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利はベースレートを記載。

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

10月	6-14日	国内自動車販売	<9月>	11月	4-11日	国内自動車販売	<10月>
	24-31日	鉱工業生産	<10月>		24-30日	鉱工業生産	<11月>
		小売売上高	<10月>			小売売上高	<11月>
		輸出・輸入	<10月>			輸出・輸入	<11月>
	24日	消費者物価指数	<10月>		24日	消費者物価指数	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

大和証券 CM ヨーロッパ D. エギントン

予想外の高成長

トルコの2011年4-6月期GDPは前期比+1.3%であった。市場は中央銀行の見通しに倣い前期比横這いと予想していた。同1.7%に上方修正された1-3月期からは減速しているが、前年同期比では、他の多くの新興国を上回る+8.8%の高成長となった。需要項目別に見ると、個人消費が1-3月期の前年同期比+12.4%から同+9.2%に減速したが、これは過熱感の後退でもあり、バランスのとれた経済成長への軌道修正にある程度役立つ可能性がある。設備投資も同+28.9%へと減速したが(1-3月期:同+33.5%)、依然として高い伸びを維持しており、トルコ経済の供給能力の拡大が続いていることを示している。輸入が同+18.8%まで減速する一方(1-3月期:同+27.2%)、輸出は同+0.2%と失速している(1-3月期:同+8.3%)。旺盛な国内需要を反映して、純輸出の成長率への寄与度は-5.2pptと僅かな改善に留まっている(1-3月期:-5.4ppt)。全体として、4-6月期は市場が懸念したもののより良い結果であったため、今年前半にトルコ中央銀行バシチュウ総裁が景気の下振れリスクに強い警告を発していたのはなぜかという疑問が生じる。

経常赤字は縮小

トルコの7月の経常収支赤字は53億米ドルに縮小した(6月:77億米ドル)。前年同月と比較した赤字増加額は6月の+43億米ドルから同+18億米ドルへ縮小し、2010年6月以降最小であった。もっとも、4-6月期の好調な成長パフォーマンスを踏まえると、経常収支が改善に向かっていると判断するには、今後の数字を待つ必要がある。いずれにせよ、GDP比9.3%(2011年6月までの1年間)に達する経常赤字は大幅に削減される必要がある。

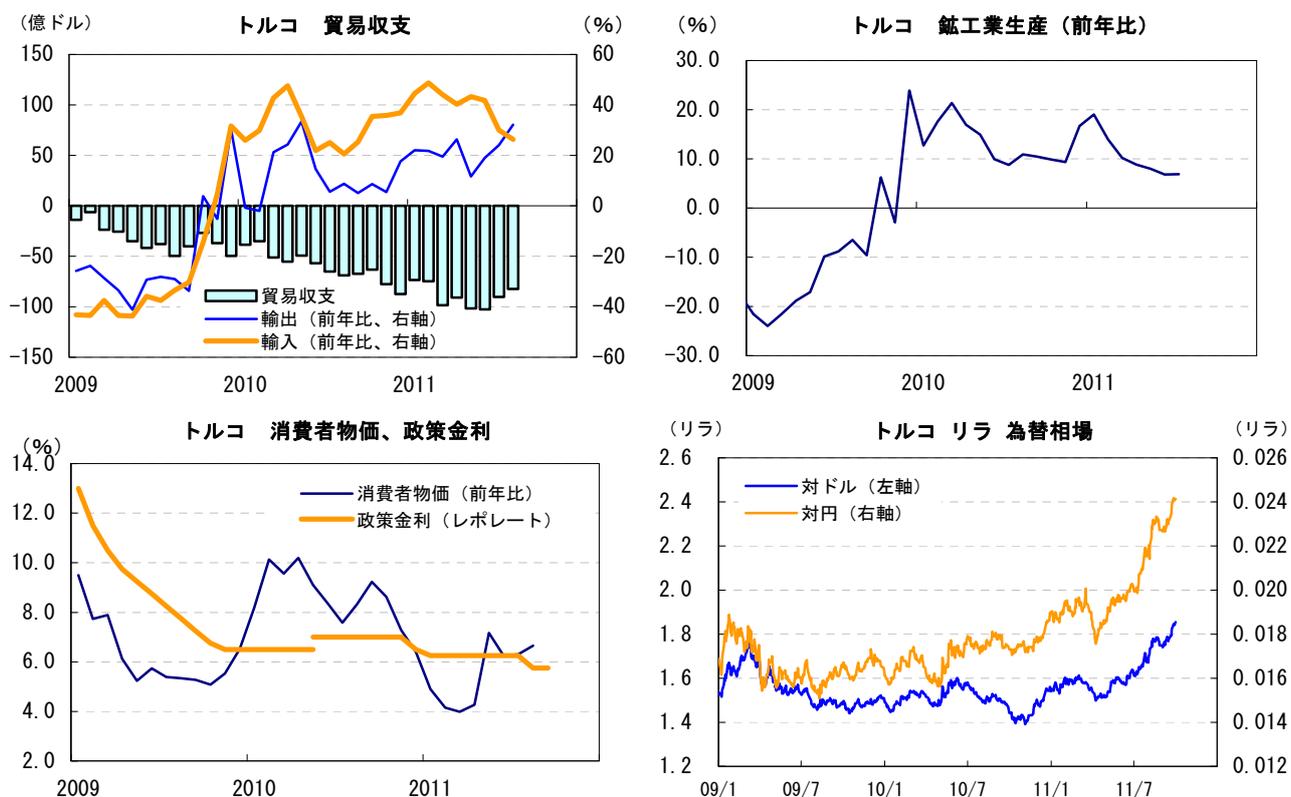
生産の改善は一時的か

7月の鉱工業生産は市場予想(+4.0%)を上回る前年同月比+6.9%であった。季調済み前月比ベースでは、2.7%の上昇となり、5ヶ月連続の減少に歯止めをかけた。主要産業で生産が堅調に拡大しており(製造業:前月比+2.0%;鉱業・採石業:同+3.3%)、改善の裾野が広がっている。しかし、世界経済の成長見通しの悪化を考慮すると、前月比ベースの堅調な成長が8月まで続く可能性は低い。実際、製造業PMI指数は縮小を示す水準に落ち込んでいる。また、製造業の設備稼働率(季節要因を除く)は8月・9月と連続で上昇したが、9月は74.7%と1月の水準(77%)を下回っている。総じて足元の統計は、この数四半期続いた巨額の経常赤字と経済失速(懸念)の責任を問われていた中央銀行への圧力が幾分か和らぐ可能性があることを示している。

輸入インフレの懸念

8月の消費者物価上昇率については、市場は減速を予想(前年比+6.2%)していたが、同+6.7%と7月(同+6.3%)から加速した。(エネルギー、食品・飲料、タバコ、金を除く)コアベースでも、8月は同+6.2%まで加速し(7月:同+5.4%)、2009年12月以降で最大の上昇率となった。8月の生産者物価上昇率は7月(同+10.3%)から同+11.0%に加速しており、更なる押し上げ圧力が消費者物価に加わる可能性がある。またリラの対ドル為替レートの下落が進む中、製造業者が輸入価格の上昇分を小売業者や消費者に転嫁しているため、インフレが加速している。(9月に20%近くリラ安が進んだことを考慮すると)コストプッシュ・インフレ圧力が9月、特に10月に昂進する可能性がある。ただし、さらなるリラ安の進行が避けられれば、10月以降は、輸入に起因するインフレ圧力は収まると考えられる。従って、中央銀行は、8月のインフレ昂進を一時的なものとし、2011年末までレポレートを5.75%に据え置く可能性が高い。

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利は2010年5月まで翌日物レートを利用。2010年5月以降はレポレートを利用。

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

10月	3日	製造業PMI	<9月>	11月	1日	製造業PMI	<10月>
		消費者物価指数	<9月>		3日	消費者物価指数	<10月>
		生産者物価指数	<9月>			生産者物価指数	<10月>
	10日	鉱工業生産	<8月>		11日	鉱工業生産	<9月>
	11日	経常収支	<8月>		15日	失業率	<8月>
	17日	失業率	<7月>			経常収支	<9月>
		消費者信頼感	<9月>		16日	消費者信頼感	<10月>
	20日	政策金利発表			23日	政策金利発表	
	24日	鉱工業信頼感指数	<10月>		24日	鉱工業信頼感指数	<11月>
		設備稼働率	<10月>			設備稼働率	<11月>
	25日	外国人観光客	<9月>		25日	外国人観光客	<10月>
	27日	貿易収支	<9月>		30日	貿易収支	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

生産の急減

7月の製造業生産は前月比▲6.0%、前年同月比▲6.0%となり、広範なストライキの影響を考慮しても前月比▲1.0%程度と予想していた市場にショックを与えた。石油、化学、エンジニアリング等の労働者は7月に18日間のストライキを実行し、32万人の金属労働者は2週間のストライキを実施した。前月比▲6.0%のうち、4.6ppt が直接的なストの影響であったと推定される。しかし、ストのなかった産業は6月の工業生産に+0.2ppt しか貢献しておらず、7月の生産減少のすべてをストライキに帰すことは不適切と思われる。さらに生産停滞は鉱業部門にも及んだ。7月末に炭鉱、金鉱、ダイヤモンド鉱の労働者がストライキに入り、7月の鉱業生産は前月比▲4.3%、前年同月比▲5.1%となった。8月には7月の反動増が期待されるどころだが、同月の製造業PMI指数は7月の35.9から回復はしたものの、46.6と縮小を示す水準に留まっており、生産反発の程度は限定的になると考えられる。7-9月期のGDP成長率が低水準にとどまる可能性が高くなっている。

景気停滞ゆえの経常収支赤字の抑制

4-6月期の経常収支赤字は954億ランド(季調済み年率)に増加し、2010年1-3月期以降で最大の赤字となった。しかし、経常赤字はGDP比3.3%に留まっており、2008年平均の7.1%を遥かに下回る。経常収支赤字は国内経済が停滞しているために抑制されているに過ぎず、経済が堅調であれば、経常収支赤字は大幅に拡大していた可能性がある。経常収支赤字は資本流入で十分にファイナンスされているが、質の良いファイナンスとはいえない。純資本流入893億ランドの内訳を見ると、1,024億ランドの証券投資に対し、直接投資は254億ランドに過ぎず、また、385億ランドの「その他」資本の純流出があった。このような流入形態が資本の逆流懸念を引き起こし、ランド安に拍車をかける可能性がある。

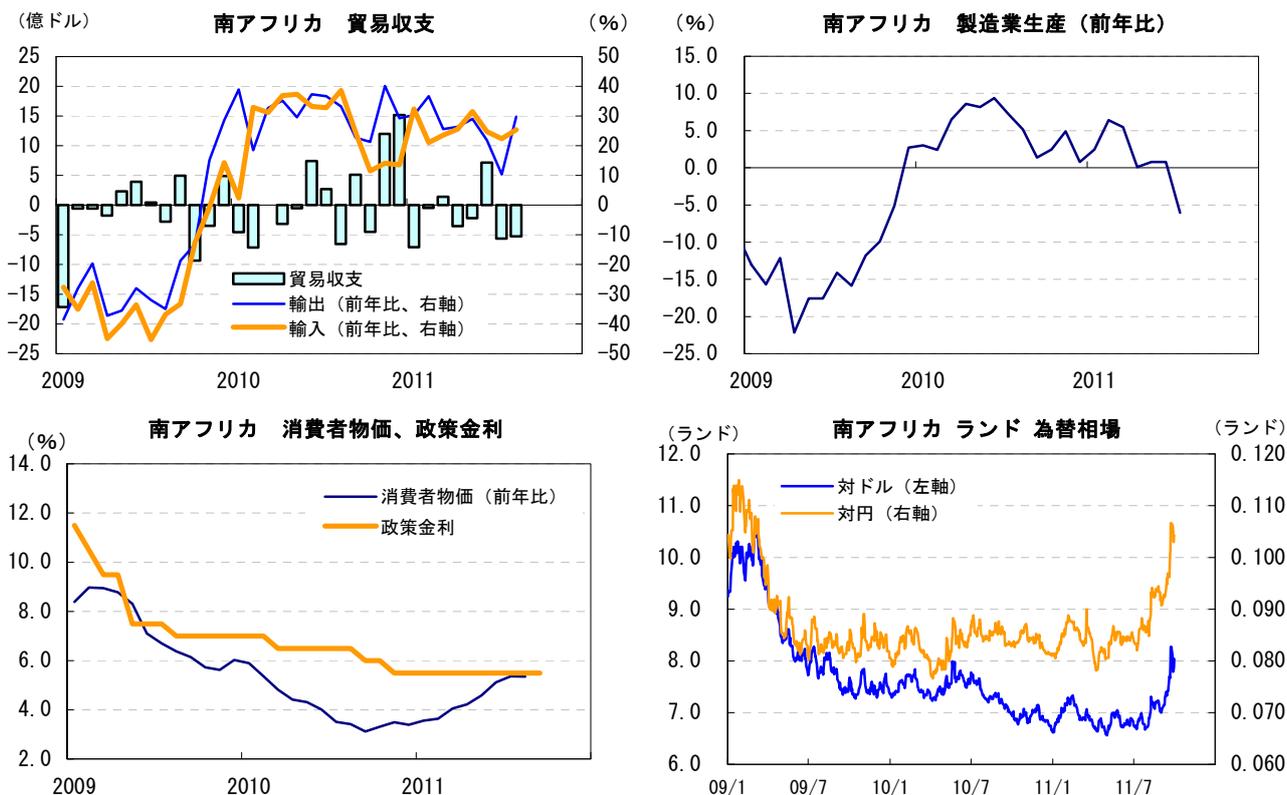
資本流出の懸念

実際、経常赤字のファイナンスが、9月22日の政策金利決定後の中央銀行の声明の中心テーマであった。同声明では、2011年初めからの非居住者による株式の売り越しは169億ランド、債券の買い越しは443億ランドであったが、9月初めから非居住者は株式と債券を、それぞれ、46億ランドと76億ランド売り越していると指摘している。中央銀行は世界的なリスク回避による資本流出を懸念している。それは、2010年末以降、すでに対ドルで15%下げているランド安をさらに進める可能性があるからだ。金融政策委員会の懸念は、ランド安昂進により、インフレ抑制と経済成長の維持という政策のジレンマが一段と深まることにある。

不透明なインフレ見通しの中、金利は据え置き

実際、金融政策委員会は成長とインフレ抑制の中間の道を選び、9月の政策決定会合ではレポレートに5.5%に据え置いた。声明では、脆弱な経済成長によりGDPギャップが3.0%に拡大しているが、このギャップがインフレ抑制に役立つと述べている。また、景況感の悪化が深刻化しているため、2011年の経済成長見通しを前年比+3.7%から+3.2%に、2012年の見通しを+3.6%に下方修正したと述べ、成長見通しのダウンサイド・リスクを指摘している。しかし、中銀はGDP成長率予測を引き下げたが、インフレについては、2012年1-3月期に目標上限の前年比+6%を超えるとの見通しを変更していない。ランド安の継続による高いインフレ率と、予想を下回る経済成長率による低いインフレ率の可能性は五分五分であると指摘している。委員会は、声明の最後で、レポレートに据え置きにした理由はインフレの方向性が見通しにくいことにあると述べている。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

10月	3日	カギソPMI	<9月>	11月	1-7日	外貨準備高	<10月>
		自動車販売 (Naamsa)	<9月>		1日	カギソPMI	<10月>
	6日	SACCI Business Confidence	<9月>		2日	自動車販売 (Naamsa)	<10月>
	7日	外貨準備高	<9月>		3-5日	SACCI Business Confidence	<10月>
	12日	製造業生産	<8月>		7-12日	金生産量	<9月>
	13日	金生産量	<8月>			鉱業生産量	<9月>
		鉱業生産量	<8月>			製造業生産	<9月>
	19日	消費者物価指数	<9月>		10-15日	小売売上高	<9月>
		小売売上高	<8月>		10日	SARB政策金利発表	
	26-31日	South Africa Unemployment	<7-9月>		23-28日	GDP	<7-9月>
	27日	生産者物価指数	<9月>		23日	消費者物価指数	<10月>
	28-31日	マネーサプライ	<9月>		24日	生産者物価指数	<10月>
	28日	South Africa Budget	<9月>		27-30日	マネーサプライ	<10月>
	31日	貿易収支	<9月>		30日	South Africa Budget	<10月>
						貿易収支	<10月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

主要経済指標

		ブラジル	ロシア	インド
実質GDP成長率 (%)	2009	-0.6	-7.8	8.0
	2010	7.5	4.0	8.5
	2011予	4.8	4.7	8.1
	2012予	5.7	4.3	8.2
CPI 前年比 (%)	2009	4.9	11.7	3.8
	2010	5.0	6.9	9.5
	2011予	6.5	8.8	8.6
	2012予	6.0	7.3	7.4
財政収支 GDP比 (%)	2009	-3.3	-5.9	-6.4
	2010	-2.6	-3.2	-5.1
	2011予	-2.5	-0.1	-4.6
	2012予	-2.1	-1.0	-4.4
プライマリー・バランス GDP比 (%)	2009	2.0	n.a.	-3.1
	2010	2.8	n.a.	-2.0
	2011予	3.3	n.a.	-1.6
	2012予	3.7		-1.3
経常収支 GDP比 (%)	2009	-1.5	4.0	-2.9
	2010	-2.3	5.1	-2.6
	2011予	-2.0	5.6	-0.5
	2012予	-2.3	3.0	-1.3
対ドル為替 年末値	2009	1.8	30.2	45.1
	2010	1.6	30.5	44.7
	2011予	1.6	28.7	44.0
	2012予	1.6	30.5	43.0

		中国	トルコ	南アフリカ
実質GDP成長率 (%)	2009	9.2	-4.8	-1.7
	2010	10.4	9.0	2.9
	2011予	9.5	6.7	3.5
	2012予	10.2	4.5	3.9
CPI 前年比 (%)	2009	-0.7	6.3	7.1
	2010	3.3	8.6	4.3
	2011予	5.5	5.9	4.7
	2012予	4.5	5.9	5.5
財政収支 GDP比 (%)	2009	-2.2	-5.6	-5.6
	2010	-1.6	-3.7	-4.8
	2011予	-1.3	-2.5	-4.6
	2012予	-1.3	-2.5	-5.2
プライマリー・バランス GDP比 (%)	2009	n.a.	n.a.	n.a.
	2010	n.a.	n.a.	n.a.
	2011予	n.a.	n.a.	n.a.
	2012予	n.a.	n.a.	n.a.
経常収支 GDP比 (%)	2009	5.2	-2.3	-4.1
	2010	5.2	-6.4	-2.9
	2011予	3.2	-10.1	-3.3
	2012予	2.5	-8.0	-3.4
対ドル為替 年末値	2009	6.8	1.6	7.4
	2010	6.6	1.5	6.6
	2011予	6.3	1.6	7.0
	2012予	6.0	1.7	7.2

注：インドは全て財政年度（4月1日から翌年の3月末まで）。CPIではなくWPIを使用

債務負担の大きいラテンアメリカでは、過去の負債の結果である金利支払いを足元の財政パフォーマンスから切り離して考えるプライマリー・バランスが重視されている国がある。

出所：各国統計より大和総研作成、予測値は大和総研及び大和証券CM。

2011年9月 新興国動向（政治・経済）

1日	インド	商工省が発表した7月の貿易統計で、再輸出を含む輸出額は前年同月比81.8%増の293億4,403万米ドルで、今年最大の伸び率
1日	タイ	商務省の発表によると、8月の消費者物価指数（速報）上昇率（前年同月比）は4.29%と5カ月連続で4%を上回った
2日	チェコ	チェコ統計局（CSU）が発表した7月の小売売上高指数は前年同月比1.7%低下。6月の-3.3%からはマイナス幅縮小
2日	ブラジル	ブラジル政府が発表した4-6月期実質GDPは前期比+0.8%となり、前期の同+1.2%と比べて減速。前年同期比では+3.1%となった
3日	中国	中国物流・採購聯合会が発表した、8月の非製造業購買担当者指数（PMI）は57.6となり、前月比では2ポイントの縮小となった
4日	ベトナム	ベトナム国家銀行（中央銀行）はこのほど、商業銀行が預金残高の80%以上を融資できるようにする中銀総裁決定22号を公布
4日	ロシア	ロシア中央銀行は、主要政策金利であるリファイナンス金利を4カ月連続で8.25%に据え置いた
5日	インドネシア	中央統計局は8月の消費者物価指数が前年同月比4.79%上昇したと発表。前月比では、0.93%の上昇
5日	インドネシア	中央統計局が発表した7月の輸出額は、前年同月比39.55%増。輸入額は同27.22%増、前月比6.57%増と、過去最高を更新
5日	インドネシア	中央統計局が発表した8月の消費者物価指数は前月比で0.93%上がり、今年最高の上昇率を記録。前年同月比では4.79%の上昇
5日	インドネシア	中央銀行が発表した7月の小売売上高指数（速報）は前月から6.9%上昇。指数の上昇は5カ月連続で、上げ幅は前月の4.9%から拡大
5日	チェコ	チェコ自動車輸入業者協会（SDA）は、8月の新車登録台数が1万4,105台となり、前年同月から16.7%増加したと発表
6日	チェコ	チェコ統計局（CSU）は、7月の鉱工業生産高が前年同月比4.4%増加したと発表。前月の7.9%増（改定）から伸びが減速
6日	ポーランド	中銀のポーランド国立銀行（NBP）は、主要政策金利（1週間物のリファレンス・レート）を過去2年半で最高の4.5%に据え置いた
7日	ハンガリー	中央統計局（KSH）が発表した7月の鉱工業生産指数（速報、季節要因・稼働日数調整済み）は、前月比0.8%上昇
8日	インドネシア	中央銀行は、政策金利（BIレート）を6.75%で維持すると決定。今年2月に0.25%引き上げて以来、7カ月連続で据え置いた
8日	チェコ	チェコ統計局（CSU）は、4-6月期のGDP（改定値）が前年同期比+2.2%と発表。速報値から下方修正
9日	インド	インド自動車工業会（SIAM）が発表した8月の乗用車販売台数は前年同月比5.9%減となり、前月に続きマイナス成長が続いた
9日	チェコ	チェコ統計局（CSU）は、8月の消費者物価指数が年率で1.7%上昇したと発表した
9日	中国	国家統計局は、8月の消費者物価指数が前年同月比で6.2%上昇したと発表。上昇幅は前月から縮小、4カ月ぶりの鈍化
9日	ハンガリー	中央統計局（KSH）が発表した7月の貿易収支（速報）は、3億7,380万ユーロの出超となり、前年同月から黒字幅が2倍以上に拡大
10日	中国	海関（税関）総署は、8月の貿易額が前年同月比で27.1%増えたと発表。そのうち輸出は同24.5%増、輸入は同30.2%増
12日	インド	中央統計機構（CSO）が発表した7月の鉱工業生産指数（IIP、速報）は、前年同月比+3.3%。上昇幅は前月から急速に鈍化
12日	チェコ	労働社会省が発表した8月の失業率は8.2%となり、前月から横ばいだった。
12日	トルコ	国家統計局（TUIK）は、4-6月期の実質GDPが前年同期比+8.8%、前期比+1.3%と発表。前期からは伸びが減速
14日	インド	インド政府が発表した8月の卸売物価指数（速報）は前年同月比+9.78%となり、2010/7以来、13ヶ月ぶりの高水準に達した
15日	ロシア	中央銀行はリファイナンスレートを8.25%で据え置き。翌日物預金金利を3.75%、翌日物レポ金利を5.25%に引き上げた
15日	ブラジル	政府は、輸入車や現地での部品調達率が一定水準に満たない現地生産車を対象に、間接税の税率を大幅に上乘せると発表
16日	インド	インド準備銀行（中央銀行）は、政策金利であるレポ金利を0.25pt引き上げ8.25%に。08年の金融危機発生以降で最も高い水準
16日	中国	米財務省は、中国の7月末時点での米国債保有高が1兆1,735億米ドルとなり、前月比で80億米ドル増加したと発表
19日	ポーランド	中央統計局（GUS）が発表した8月の鉱工業生産指数（建設除く）は、前年同月比8.1%上昇。7月の1.8%から伸びが大きく加速
19日	ロシア	連邦統計局（ロスタット）が発表した1-7月の貿易収支は1,176億ドルの出超となり、黒字幅は前年同期比22%拡大した
20日	インド	中央統計機構（CSO）が発表した8月の消費者物価指数（CPI）は、前月比1.18%上昇し、指数は4カ月連続で今年最大を更新
20日	トルコ	トルコ中央銀行は、金融政策委員会（MPC）を開き、主要政策金利の1週間物レポ金利を過去最低の5.75%に据え置いた
20日	ハンガリー	中銀のハンガリー国立銀行（MNB）は、政策金利（2週間物預金金利）を6%に据え置いた。据え置きは8カ月連続
22日	インド	商工省が発表した9月10日までの1週間の食品のWPI上昇率は前年同期比8.84%となり、7月第4週以来7週間ぶりに8%台まで減速
22日	インドネシア	中央銀行はルピア買い介入を実施
22日	タイ	タイ工業連盟（FTI）がまとめた8月の自動車生産台数は前年同月比+8.6%の15万3,180台であった
22日	タイ	タイ商業省がまとめた8月の輸出実績は前年同月比+31%の215億6,700万ドルと、2ヶ月連続で単月過去最高を更新
22日	チェコ	中銀のチェコ国立銀行（CNB）は、政策金利（2週間物のレポレート）を過去最低の0.75%に据え置いた
22日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、先物市場で計27億5,000万ドルを売却する為替介入を実施。先物市場でのドル売り介入は2009/6以来
22日	南アフリカ	南アフリカ中央銀行は、政策金利（レポレート）を従来の5.5%で据え置くことを決定
23日	インドネシア	中央銀行はルピア買い介入を実施
23日	ベトナム	統計総局（GS0）によると、1-9月に認可された新規の外国直接投資（FDI）は675件で、投資総額は前年同期比31.5%減だった
23日	ベトナム	統計総局（GS0）によると、1-9月の鉱工業生産指数（IIP）は前年同期比で7.8%上昇した
23日	ベトナム	統計総局（GS0）によると、1-9月の輸出額は前年同期比35.4%増、輸入額は同26.9%増、68億6,720万米ドルの入超だった
23日	ポーランド	ポーランド中銀は、「相当量の外国通貨を売却した」と発表
23日	ポーランド	中央統計局（GUS）が発表した8月の失業率は11.6%となり、前月から改善。失業者数は185万5,300人と7,900人減少
23日	ロシア	プーチン首相が次期大統領選挙出馬を表明
24日	ベトナム	統計総局（GS0）によると、9月の消費者物価指数上昇率は前年同月比で22.42%で、8月の23.02%から0.6ポイント下がった
24日	ベトナム	統計総局（GS0）の発表によると、1-9月の実質GDP成長率は前年同期比で5.76%だった
26日	チェコ	チェコ統計局（CSU）は、9月の消費者信頼感指数（季調済）が77.7ポイントとなり、前月から低下。マイナスはこれで2カ月連続
26日	ロシア	ロシア大統領府は26日夜、メドベージェフ大統領がアレクセイ・クドリン副首相兼財務相を解任したと発表
28日	ハンガリー	中央統計局（KSH）は、6-8月の失業率が10.8%になったと発表。これで2カ月連続の横ばい
28日	ベトナム	ベトナム国家銀行（中央銀行）は、非定期預金および1カ月未満の短期預金の金利を年6%に制限する中銀通達30号を公布

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

2011年10月	未定	EU・シンガポール自由貿易協定（FTA）交渉会合 ロシア首相、中国訪問 欧州委員会が金融取引税提案発表
	1-7日	中国の国慶節休暇
	3日	EU・ブラジル首脳会議
	4日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会
	6日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	9日	カメルーン大統領選挙 コンゴ共和国議会選挙 ポーランド議会選挙
	11日	リベリア大統領・国民議会選挙
	12-13日	WTO一般理事会 欧州議会本会議
	14-15日	G20財務相・中央銀行総裁会議
	17-18日	欧州理事会（EU首脳会議）
	18-19日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	18-21日	EU・マレーシアFTA交渉会合
	19日	タイ中央銀行金融政策決定会合 欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	23日	アルゼンチン大統領選挙 スイス連邦議会選挙 チュニジア制憲議会選挙 ブルガリア大統領選挙・地方選挙
	24-27日	欧州議会本会議
	25日	中国・EU首脳会議
	26-28日	アフリカ経済会議
	27日	アイルランド大統領選挙
	30日	米商務省、11年第3四半期GDP発表（速報値） キルギス大統領選挙
11月	未定	3ヵ国関税同盟首相会議 ASEAN財務相特別会合 インド国会（Winter Session）開会
	1日	欧州中央銀行（ECB）新総裁にドラギ氏就任
	1-2日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	3-4日	G20首脳会議
	6日	イスラム教の犠牲祭（予定）
	7日	インドネシア2011年第3四半期GDP発表
	8、18、30日	EU経済・財務相（ECOFIN）理事会
	8-10日	南アフリカ準備銀行金融政策委員会
	11日	マレーシア中央銀行金融政策決定会合
	12-13日	APEC首脳会議
	14-17日	欧州議会本会議
	17日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	17-19日	第19回ASEANサミット
	20日	スペイン議会選挙
	22日	米商務省、11年第3四半期GDP発表（改定値）
	25日	モロッコ下院選挙（予定）
	26または27日	イスラム暦新年（予定）
	28日	コンゴ（旧ザイール）大統領・国会・地方選挙（予定）
	29-12月3日	マレーシア与党統一マレー国民組織（UMNO）年次総会
	29-30日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	30日	インド2011年度第2四半期（7-9月）GDP発表 タイ中央銀行金融政策決定会合
	30-12月1日	欧州議会本会議
12月	未定	3ヵ国関税同盟首相会議 コートジボワール議会選挙 第7回日中韓自由貿易協定（FTA）産官学共同研究
	1-2日	WTO一般理事会
	4日	クロアチア議会選挙 ロシア下院選挙
	8日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	12-15日	欧州議会本会議
	13日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	22日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会 米商務省、11年第3四半期GDP発表（確定値）

注：日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所：各国統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	3.2	6.4	9.0	11.3	5.7	4.6
2006	4.0	8.2	9.8	12.7	5.5	5.1
2007	6.1	8.5	9.5	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	7.4	9.6	6.0	2.5
2009	-0.6	-7.8	7.2	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.0	8.9	10.3	6.1	7.8
09 Q1	-3.0	-9.2	6.4	6.5	4.6	-7.0
Q2	-2.8	-11.2	6.3	8.1	4.2	-5.2
Q3	-1.8	-8.6	8.6	9.6	4.2	-2.8
Q4	5.0	-2.6	7.3	10.7	5.4	5.9
10 Q1	9.3	3.5	9.4	11.9	5.6	12.0
Q2	9.2	5.0	8.8	10.3	6.1	9.2
Q3	6.7	3.1	8.9	9.6	5.8	6.6
Q4	5.0	4.5	8.3	9.8	6.9	3.8
11 Q1	4.2	4.1	7.8	9.7	6.5	3.2
Q2	3.1	3.4	7.7	9.5	6.5	2.6

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	3.1	5.1	8.8	16.4	1.3	8.8
2006	2.8	7.9	12.7	16.6	-1.6	6.4
2007	6.0	6.8	15.6	13.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.5	-7.2
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.3	14.4
10 9	6.7	6.3	6.1	13.3	0.8	8.1
10	1.9	6.7	11.3	13.1	4.9	6.0
11	5.4	6.8	6.4	13.3	4.7	5.7
12	2.5	6.5	8.2	13.5	5.4	-3.4
11 1	2.6	6.9	7.5	-	7.4	4.1
2	7.5	6.0	6.7	14.9	2.1	-3.0
3	-1.1	5.4	9.4	14.8	7.4	-6.7
4	-1.6	4.7	5.8	13.4	5.0	-8.1
5	2.5	4.2	5.9	13.3	5.3	-3.7
6	1.1	5.8	8.8	15.1	4.9	3.8
7	-0.3	5.1	-	14.0	-	-1.1
8	-	-	-	13.5	-	-
9	-	-	-	-	-	-

(注) インドの2005年及び2006年は93年度基準、それ以降は04年度基準

(注) 中国は毎年1月の発表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	6.9	12.7	4.6	1.8	10.5	4.5
2006	4.2	9.7	6.0	1.5	13.1	4.7
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.4
2009	4.9	11.7	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.9	9.6	3.3	5.1	3.3
10 9	4.7	6.9	9.0	3.6	5.8	3.0
10	5.2	7.5	9.1	4.4	5.7	2.9
11	5.6	8.1	8.2	5.1	6.3	2.8
12	5.9	8.8	9.4	4.6	7.0	3.0
11 1	6.0	9.6	9.5	4.9	7.0	3.0
2	6.0	9.4	9.5	4.9	6.8	2.9
3	6.3	9.4	9.7	5.4	6.7	3.1
4	6.5	9.5	9.7	5.3	6.2	4.0
5	6.6	9.5	9.6	5.5	6.0	4.2
6	6.7	9.3	9.5	6.4	5.5	4.1
7	6.9	9.0	9.2	6.5	4.6	4.1
8	7.2	8.2	9.8	6.2	4.8	4.3
9	-	-	-	-	-	-

(注) インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	8.4	6.3	3.6	3.5	8.4	5.3
2006	8.2	6.8	6.3	3.3	6.9	5.6
2007	8.5	6.1	6.8	0.8	4.7	5.6
2008	6.3	2.5	5.2	0.8	0.7	3.6
2009	5.3	-4.1	1.6	-6.7	-4.8	-1.7
2010	6.8	2.3	3.7	1.2	8.9	2.8
09 Q1	3.1	-3.6	0.4	-7.1	-14.7	-1.4
Q2	4.4	-4.8	1.0	-8.0	-7.8	-2.6
Q3	5.2	-4.4	1.6	-7.5	-2.8	-2.1
Q4	7.7	-3.2	3.2	-4.3	5.9	-0.6
10 Q1	5.9	1.2	3.0	0.1	12.0	1.7
Q2	6.3	2.3	3.4	1.0	10.3	3.1
Q3	7.4	2.6	4.2	1.7	5.2	2.7
Q4	7.2	2.7	4.5	1.9	9.2	3.8
11 Q1	5.4	2.8	4.4	2.5	11.0	3.5
Q2	5.7	-	4.3	-	-	3.0

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-	3.9	4.1	9.0	5.3	2.9
2006	11.4	8.3	11.9	9.9	7.3	4.9
2007	14.3	10.6	9.6	7.9	7.0	4.6
2008	14.5	-1.8	2.7	-0.1	-0.6	0.7
2009	7.1	-13.6	-3.8	-17.6	-9.9	-12.9
2010	14.1	10.3	11.1	10.5	13.1	4.9
10 9	15.1	12.3	11.7	11.3	10.5	1.3
10	13.5	8.3	8.0	8.6	9.9	2.3
11	14.3	15.4	10.0	15.0	9.4	4.6
12	16.8	12.0	11.4	7.7	16.7	0.3
11 1	16.1	16.4	10.2	13.4	19.0	1.7
2	17.7	13.0	10.4	14.9	14.0	5.8
3	14.2	9.3	6.8	9.5	10.2	4.9
4	14.3	4.7	6.7	7.0	8.8	0.1
5	14.2	15.3	7.8	7.3	8.0	1.0
6	15.2	7.5	1.9	-1.4	6.7	0.9
7	-	-	1.8	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、%）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	8.3	1.8	2.1	3.6	8.2	2.1
2006	7.4	2.5	1.1	3.9	9.6	3.2
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.1
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
10 9	9.8	2.0	2.5	3.8	9.2	3.1
10	10.6	2.0	2.8	4.2	8.6	3.3
11	11.1	2.0	2.7	4.2	7.3	3.5
12	11.8	2.3	3.1	4.7	6.4	3.4
11 1	12.2	1.7	3.6	4.0	4.9	3.6
2	12.3	1.8	3.6	4.1	4.2	3.6
3	13.9	1.7	4.3	4.5	4.0	4.1
4	17.5	1.6	4.5	4.7	4.3	4.2
5	19.8	2.0	5.0	3.9	7.2	4.6
6	20.8	1.8	4.2	3.5	6.2	5.1
7	22.2	1.7	4.1	3.1	6.3	5.4
8	23.0	1.7	4.3	3.6	6.7	5.3
9	22.4	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	13,985	84,602	-10,285	160,818	277	-7,642
2006	13,643	94,686	-9,299	249,866	10,860	2,315
2007	1,551	77,768	-8,077	371,833	10,490	15,682
2008	-28,192	103,530	-30,972	436,107	125	2,157
2009	-24,302	48,604	-25,922	297,100	10,629	21,866
2010	-47,365	70,598	-51,718	305,400	5,643	14,837
09 Q1	-4,938	9,686	-380	-	2,690	9,909
Q2	-2,239	7,952	-4,165	134,460	2,377	3,197
Q3	-4,884	15,058	-9,174	-	1,781	4,163
Q4	-12,241	15,908	-12,203	297,100	3,781	4,597
10 Q1	-11,949	33,522	-12,841	36,500	1,936	5,579
Q2	-11,898	18,607	-12,102	65,100	1,409	1,658
Q3	-11,513	5,563	-16,798	101,700	1,205	2,060
Q4	-12,004	12,906	-9,977	102,100	1,093	5,540
11 Q1	-14,575	32,464	-5,355	28,800	2,089	6,795
Q2	-10,857	23,790	-14,105	59,000	232	1,823

(注) 中国は2009年までは半期ごとの発表

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	44,703	118,366	-43,853	101,977	27,959	-7,241
2006	46,457	139,271	-52,291	177,497	39,733	948
2007	40,032	130,915	-70,195	262,376	39,627	13,902
2008	24,836	179,745	-124,781	297,615	7,823	-1,447
2009	25,290	111,584	-92,376	196,381	19,681	18,754
2010	20,221	151,680	-107,281	185,396	22,116	12,897
10 9	1,080	10,819	-9,063	16,875	2,528	3,070
10	1,846	10,054	-9,794	27,148	2,280	2,152
11	306	10,798	-8,859	22,890	2,626	410
12	5,359	15,570	-2,616	13,080	3,683	1,297
11 1	412	14,738	-7,983	6,461	2,048	-861
2	1,196	17,743	-8,091	-7,328	2,665	1,770
3	1,550	16,881	-5,577	139	1,880	1,787
4	1,862	19,337	-8,993	11,423	1,666	-796
5	3,519	16,239	-14,979	13,046	3,462	277
6	4,428	17,320	-7,673	22,273	3,315	1,273
7	3,135	15,163	-11,058	31,484	1,363	2,798
8	3,874	12,800	-	17,759	-	-1,204
9	-	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	53,216	175,690	131,018	818,872	32,926	50,502
2006	85,148	295,277	170,187	1,066,340	40,866	65,147
2007	179,431	466,376	266,553	1,528,249	54,737	85,110
2008	192,842	410,695	246,603	1,946,030	49,339	108,317
2009	231,888	405,825	258,583	2,399,152	60,572	133,599
2010	280,570	432,949	267,814	2,847,338	89,970	165,656
10 9	267,717	447,567	265,231	2,648,303	80,520	157,129
10	277,212	452,905	269,093	2,760,899	85,674	164,774
11	277,885	438,237	263,281	2,767,809	86,653	161,660
12	280,570	432,949	267,814	2,847,338	89,970	165,656
11 1	289,497	439,969	269,893	2,931,674	89,252	167,722
2	299,176	447,175	271,988	2,991,386	93,333	172,915
3	308,578	454,223	274,330	3,044,674	99,350	174,410
4	319,233	471,725	282,037	3,145,843	107,121	182,191
5	324,274	468,072	279,537	3,165,997	109,667	177,906
6	327,063	471,942	283,458	3,197,491	113,078	176,638
7	337,302	477,855	286,160	-	115,829	178,789
8	344,312	483,885	286,034	-	-	178,061
9	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-560	-1,578	-7,242	-8,344	-22,309	-8,519
2006	-164	-3,558	-13,157	-8,564	-32,249	-13,759
2007	-7,092	-5,747	-26,507	-9,533	-38,434	-20,017
2008	-10,787	-1,255	-34,914	-11,292	-41,959	-20,114
2009	-7,440	-6,201	-17,278	578	-13,991	-11,419
2010	-	-7,188	-20,977	2,669	-47,739	-10,124
09 Q1	-	428	-2,738	-842	-1,945	-3,340
Q2	-	-2,488	-3,684	171	-5,374	-2,468
Q3	-	-1,945	-4,202	433	-2,005	-3,044
Q4	-	-843	-6,654	96	-4,667	-2,567
10 Q1	-	745	-3,038	351	-9,539	-3,486
Q2	-	-1,369	-3,810	473	-10,687	-2,333
Q3	-	-4,509	-6,432	335	-10,421	-3,610
Q4	-	-860	-7,697	238	-17,046	-696
11 Q1	-	1,198	-4,600	520	-21,933	-3,276
Q2	-	-2,946	-3,679	1,063	-23,410	-3,154

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-4,648	1,645	-3,036	-3,529	-33,080	-2,734
2006	-4,805	1,713	-7,460	-2,860	-41,056	-9,024
2007	-12,443	4,293	-18,697	-165	-46,852	-10,069
2008	-18,029	4,234	-32,977	-423	-53,021	-10,669
2009	-12,853	7,920	-7,632	5,438	-24,850	-2,477
2010	-12,609	6,420	-10,543	6,513	-56,445	1,363
10 9	-872	560	-598	668	-5,645	511
10	-1,004	776	-902	540	-5,022	-452
11	-1,568	548	-1,853	1,038	-6,517	1,198
12	-1,635	3	-1,637	556	-7,258	1,514
11 1	-877	974	-770	540	-6,147	-710
2	-1,001	807	-1,073	1,129	-6,197	-48
3	-1,619	1,265	-742	1,143	-8,361	139
4	-1,391	769	-1,448	662	-7,882	-357
5	-1,365	840	-1,371	997	-8,884	-219
6	-185	1,073	-1,522	874	-9,038	716
7	1,027	820	-1,695	522	-7,951	-565
8	-430	-	-	-	-	-526
9	-1,001	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	9,050	29,138	40,487	18,296	50,402	18,260
2006	13,383	31,054	46,107	21,316	60,710	22,720
2007	23,472	34,445	62,720	23,773	73,156	29,234
2008	23,882	36,472	58,931	33,620	70,231	30,238
2009	16,027	39,670	73,394	42,479	69,178	32,432
2010	12,054	40,335	86,317	43,581	79,046	35,419
10 9	13,694	41,860	91,840	44,426	76,098	35,980
10	13,676	41,998	92,809	44,621	77,514	35,938
11	12,890	39,309	89,612	42,065	77,442	35,103
12	12,054	40,335	86,317	43,581	79,046	35,419
11 1	11,740	39,159	88,814	44,445	81,210	37,338
2	11,543	39,800	96,320	45,382	81,362	38,824
3	11,796	40,050	99,273	49,369	85,085	40,674
4	12,175	41,482	104,229	52,266	88,466	41,525
5	-	40,524	99,839	52,912	90,130	41,101
6	-	40,796	101,480	52,285	92,004	41,120
7	-	40,659	98,626	50,224	91,251	40,749
8	-	40,830	98,231	52,981	87,357	-
9	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ M3
2005	18.0	38.5	20.9	18.0	16.3	6.1
2006	13.6	48.7	17.2	15.7	14.9	8.2
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	0.8	10.1	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.9	19.7	15.4	10.9
10 9	12.0	35.0	15.7	19.0	12.7	9.9
10	13.5	33.4	19.8	19.3	14.2	11.2
11	14.9	33.2	21.1	19.5	13.8	11.1
12	16.7	31.1	19.9	19.7	15.4	10.9
11 1	17.6	29.5	14.0	17.3	17.5	11.5
2	18.9	28.2	13.8	15.7	17.1	13.8
3	19.9	26.7	9.4	16.6	16.1	13.2
4	21.0	24.5	10.9	15.4	15.0	15.4
5	21.7	22.6	9.1	15.1	15.5	14.3
6	21.9	22.7	7.0	15.9	13.1	16.3
7	22.7	22.2	4.5	14.7	15.6	17.6
8	21.9	20.9	-	13.6	17.2	17.5
9	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル セリックレート	ロシア リファイナンスレート	インド リパンスポレート	中国 基本建設貸付(1-3年) 中国人民銀行	インドネシア プライムレート	タイ レポレート
2005	18.00	12.00	5.25	5.58	12.75	4.00
2006	13.25	11.00	6.00	6.12	9.75	5.00
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
10 9	10.75	7.75	5.00	5.31	6.50	1.75
10	10.75	7.75	5.00	5.56	6.50	1.75
11	10.75	7.75	5.25	5.56	6.50	1.75
12	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
11 1	11.25	7.75	5.50	5.81	6.50	2.25
2	11.25	8.00	5.50	6.06	6.75	2.25
3	11.75	8.00	5.75	6.06	6.75	2.50
4	12.00	8.00	5.75	6.31	6.75	2.75
5	12.00	8.25	6.25	6.31	6.75	2.75
6	12.25	8.25	6.50	6.31	6.75	3.00
7	12.50	8.25	7.00	6.56	6.75	3.25
8	12.00	8.25	7.00	6.56	6.75	3.50
9	12.00	8.25	7.25	6.56	6.75	3.50

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	2.34	28.74	45.05	8.07	9,830	41.03
2006	2.14	26.33	44.26	7.81	8,994	35.45
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
10 9	1.69	30.58	44.97	6.69	8,913	30.28
10	1.70	30.72	44.44	6.67	8,935	29.89
11	1.72	31.54	45.89	6.67	9,053	30.21
12	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
11 1	1.67	29.79	45.91	6.60	9,048	30.91
2	1.66	28.87	45.27	6.57	8,818	30.64
3	1.63	28.38	44.59	6.55	8,710	30.28
4	1.58	27.41	44.22	6.49	8,561	29.88
5	1.58	27.97	45.06	6.48	8,543	30.31
6	1.56	27.88	44.61	6.46	8,575	30.72
7	1.55	27.60	44.20	6.44	8,506	29.76
8	1.59	28.88	46.09	6.38	8,527	29.95
9	1.88	32.25	48.97	6.38	9,090	31.20

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-	8.0	12.7	13.0	40.3	17.4
2006	-	9.9	15.9	11.8	20.4	20.4
2007	-	13.2	14.1	8.6	21.5	20.5
2008	-	6.6	20.1	10.2	26.4	12.1
2009	-	4.2	8.2	0.8	10.7	1.7
2010	-	3.3	8.3	0.0	24.2	5.6
10 9	-	4.7	8.6	-1.1	23.9	2.9
10	-	4.4	6.9	-0.4	22.8	4.0
11	-	3.6	8.5	0.5	24.0	7.1
12	-	3.3	8.3	0.0	24.2	5.6
11 1	-	3.7	8.0	0.4	25.2	6.7
2	-	2.8	8.3	0.2	24.8	5.6
3	-	2.5	11.3	0.4	24.0	4.6
4	-	1.2	9.4	-0.3	24.5	4.8
5	-	2.6	7.3	-0.3	23.7	5.5
6	-	2.3	6.9	-1.6	21.5	6.1
7	-	3.1	7.2	0.7	20.8	5.4
8	-	3.1	8.3	0.0	22.0	6.1
9	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム ベースレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ オバーナイトレート	南アフリカ レポレート
2005	8.25	2.00	4.50	6.00	13.50	7.00
2006	8.25	2.50	4.00	8.00	17.50	9.00
2007	8.25	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008	8.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	1.50	5.50
10 9	8.00	0.75	3.50	5.25	6.25	6.00
10	8.00	0.75	3.50	5.25	5.75	6.00
11	9.00	0.75	3.50	5.50	1.75	5.50
12	9.00	0.75	3.50	5.75	1.50	5.50
11 1	9.00	0.75	3.75	6.00	1.50	5.50
2	9.00	0.75	3.75	6.00	1.50	5.50
3	9.00	0.75	3.75	6.00	1.50	5.50
4	9.00	0.75	4.00	6.00	1.50	5.50
5	9.00	0.75	4.25	6.00	1.50	5.50
6	9.00	0.75	4.50	6.00	1.50	5.50
7	9.00	0.75	4.50	6.00	1.50	5.50
8	9.00	0.75	4.50	6.00	5.00	5.50
9	9.00	0.75	4.50	6.00	5.00	5.50

	為替レート (対米ドル期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	15,918	24.55	3.25	212.97	1.35	6.33
2006	16,056	20.83	2.90	190.29	1.42	7.01
2007	16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
10 9	19,475	18.04	2.91	202.61	1.45	6.97
10	19,498	17.67	2.85	194.66	1.43	7.00
11	19,499	19.22	3.10	216.57	1.50	7.11
12	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
11 1	19,498	17.67	2.87	199.31	1.60	7.19
2	20,878	17.64	2.87	196.28	1.60	6.97
3	20,895	17.33	2.84	187.70	1.55	6.77
4	20,550	16.33	2.65	178.39	1.52	6.57
5	20,565	17.06	2.74	185.08	1.59	6.80
6	20,526	16.79	2.74	183.49	1.62	6.76
7	20,583	16.79	2.78	187.40	1.69	6.69
8	20,835	16.78	2.88	188.85	1.72	6.99
9	20,830	18.43	3.30	219.11	1.86	8.10

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2005	33,456	1,126	9,398	1,161	1,163	714
2006	44,474	1,922	13,787	2,675	1,806	680
2007	63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008	37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
10 9	69,430	1,508	20,069	2,656	3,501	975
10	70,673	1,587	20,032	2,979	3,635	984
11	67,705	1,597	19,521	2,820	3,531	1,005
12	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
11 1	66,575	1,870	18,328	2,791	3,409	964
2	67,383	1,970	17,823	2,905	3,470	988
3	68,587	2,044	19,445	2,928	3,679	1,047
4	66,133	2,027	19,136	2,912	3,820	1,094
5	64,620	1,889	18,503	2,743	3,837	1,074
6	62,404	1,907	18,846	2,762	3,889	1,041
7	58,823	1,965	18,197	2,702	4,131	1,134
8	56,495	1,702	16,677	2,567	3,842	1,070
9	52,324	1,341	16,454	2,359	3,549	916

P E R（株価収益率、期末、実績）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2005	-	-	18.6	16.3	12.1	10.1
2006	-	-	22.8	33.3	16.2	9.4
2007	-	-	27.7	59.2	18.7	17.0
2008	-	-	12.4	14.8	10.6	7.0
2009	-	-	22.4	28.7	14.5	25.6
2010	-	-	23.6	21.6	13.0	15.4
10 9	-	-	23.8	20.0	14.2	15.2
10	-	-	23.2	22.6	14.7	15.4
11	-	-	22.4	21.5	12.9	14.8
12	-	-	23.6	21.6	13.0	15.4
11 1	-	-	20.0	21.6	12.5	14.4
2	-	-	19.4	22.6	12.7	13.9
3	-	-	21.2	22.8	13.5	14.3
4	-	-	20.5	22.7	12.3	15.2
5	-	-	19.7	16.3	16.6	13.8
6	-	-	19.9	16.5	13.4	13.4
7	-	-	18.9	16.1	16.0	14.5
8	-	-	18.4	15.4	15.8	12.8
9	-	-	-	14.2	-	-

配当利回り（%、期末、実績）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2005	-	-	1.45	-	-	3.38
2006	-	-	1.21	-	-	4.24
2007	-	-	0.83	-	-	3.31
2008	-	-	1.84	-	-	6.57
2009	-	-	1.09	-	-	3.65
2010	-	-	1.02	-	-	2.92
10 9	-	-	1.05	-	-	3.08
10	-	-	1.06	-	-	3.03
11	-	-	1.09	-	-	2.99
12	-	-	1.02	-	-	2.92
11 1	-	-	1.13	-	-	3.26
2	-	-	1.17	-	-	3.57
3	-	-	1.07	-	-	3.54
4	-	-	1.09	-	-	3.39
5	-	-	1.13	-	-	3.62
6	-	-	1.41	-	-	3.75
7	-	-	1.46	-	-	3.45
8	-	-	1.52	-	-	3.65
9	-	-	-	-	-	-

統計資料

株価指数（期末）

	ベトナム VN指数	チェコ プラハ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ イスタンブール 100指数	南アフリカ FTSE/JSE 77期全株指数
2005	308	1,473	2,655	20,785	39,778	18,097
2006	752	1,589	3,285	24,844	39,117	24,915
2007	927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
10 9	455	1,132	2,615	23,240	65,774	29,456
10	453	1,156	2,651	23,147	68,760	30,431
11	452	1,107	2,612	20,640	65,351	30,266
12	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
11 1	511	1,237	2,705	22,709	63,278	31,399
2	461	1,244	2,718	23,156	61,284	32,272
3	461	1,257	2,817	23,060	64,435	32,204
4	480	1,261	2,913	24,162	69,250	32,836
5	421	1,249	2,904	23,376	63,046	32,566
6	433	1,225	2,802	22,694	63,269	31,865
7	406	1,175	2,726	21,618	62,296	31,208
8	425	1,048	2,451	18,471	53,946	31,006
9	428	934	2,189	15,775	59,693	29,674

P E R（株価収益率、期末、実績）

	ベトナム VN指数	チェコ プラハ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ イスタンブール 100指数	南アフリカ FTSE/JSE 77期全株指数
2005	-	-	-	-	17.2	-
2006	-	-	-	-	22.0	-
2007	-	-	-	-	12.2	-
2008	-	-	-	-	5.5	-
2009	-	-	-	-	17.9	-
2010	-	-	-	-	13.4	-
10 9	-	-	-	-	13.5	-
10	-	-	-	-	14.2	-
11	-	-	-	-	13.2	-
12	-	-	-	-	13.4	-
11 1	-	-	-	-	13.1	-
2	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-

配当利回り（%、期末、実績）

	ベトナム VN指数	チェコ プラハ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ イスタンブール 100指数	南アフリカ FTSE/JSE 77期全株指数
2005	-	-	-	-	1.71	-
2006	-	-	-	-	2.10	-
2007	-	-	-	-	1.90	-
2008	-	-	-	-	4.98	-
2009	-	-	-	-	2.37	-
2010	-	-	-	-	1.80	-
10 9	-	-	-	-	1.60	-
10	-	-	-	-	1.60	-
11	-	-	-	-	1.80	-
12	-	-	-	-	1.80	-
11 1	-	-	-	-	1.84	-
2	-	-	-	-	2.10	-
3	-	-	-	-	2.21	-
4	-	-	-	-	2.04	-
5	-	-	-	-	2.06	-
6	-	-	-	-	2.04	-
7	-	-	-	-	2.12	-
8	-	-	-	-	2.43	-
9	-	-	-	-	-	-

統計資料

株式売買代金（現地通貨）

	ブラジル サンパウロ取引所 百万レアル	ロシア モスクワ取引所 百万ルーブル	インド ボンバイ取引所 十億ルピー	中国 上海総合 百万人民元	インドネシア ジャカルタ取引所 10億ルピア	タイ タイ取引所 10億バーツ
2005	401,152	-	7,008	1,924,021	406,006	4,031
2006	598,894	-	9,697	5,781,660	445,708	3,956
2007	1,199,307	-	14,146	30,543,427	1,050,154	4,189
2008	1,375,848	-	13,241	18,042,996	1,064,528	3,920
2009	1,300,558	-	12,741	34,651,190	975,135	4,338
2010	1,602,696	-	11,933	30,431,204	1,176,247	6,938
10 9	140,981	-	1,089	2,353,329	100,613	891
10	155,557	-	1,185	3,689,127	122,209	681
11	126,389	-	1,060	4,592,213	132,496	917
12	132,482	-	816	2,654,288	126,534	630
11 1	129,497	-	699	2,027,581	121,284	710
2	145,679	-	688	2,166,780	85,768	531
3	135,683	-	709	3,703,412	121,871	669
4	127,043	-	696	2,736,921	101,879	597
5	133,603	-	595	2,049,154	105,412	574
6	124,191	-	593	1,854,347	82,927	507
7	119,637	-	593	2,305,769	110,092	641
8	177,906	-	533	1,918,504	132,073	809
9	-	-	-	1,213,168	-	-

株式売買代金（百万米ドル）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンバイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	171,763	-	155,559	238,411	41,303	98,251
2006	280,447	-	219,083	740,754	49,556	111,601
2007	674,147	-	358,895	4,185,694	111,719	140,563
2008	594,447	-	272,019	2,643,469	93,998	112,835
2009	745,519	-	273,830	5,075,536	102,862	130,011
2010	965,480	-	266,918	4,617,995	131,000	231,032
10 9	83,540	-	24,215	351,768	11,288	29,429
10	91,439	-	26,667	552,844	13,678	22,781
11	73,675	-	23,100	688,798	14,636	30,345
12	79,809	-	18,244	402,793	14,092	20,966
11 1	77,636	-	15,217	307,442	13,404	22,959
2	87,558	-	15,203	329,719	9,726	17,334
3	83,139	-	15,901	565,527	13,992	22,105
4	80,585	-	15,747	421,681	11,900	19,978
5	84,559	-	13,204	316,267	12,339	18,933
6	79,436	-	13,301	286,877	9,671	16,511
7	77,210	-	13,426	358,200	12,943	21,524
8	111,919	-	11,565	300,796	15,489	27,011
9	-	-	-	190,053	-	-

(注) ロシアの株式売買代金は、指数採用銘柄のみ

出来高（百万株）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンバイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	-	-	68,608	398,659	-	639,678
2006	-	-	54,162	1,028,393	-	747,791
2007	-	-	91,568	2,432,538	-	604,655
2008	-	-	80,463	1,631,159	-	839,185
2009	-	-	105,777	3,367,964	-	10,402
2010	-	-	106,164	2,596,443	-	12,331
10 9	-	-	10,395	205,192	-	131,428
10	-	-	10,967	297,371	-	86,455
11	-	-	9,506	355,395	-	108,439
12	-	-	7,633	212,624	-	72,955
11 1	-	-	6,268	173,158	-	82,338
2	-	-	5,757	175,868	-	56,658
3	-	-	6,328	294,858	-	86,979
4	-	-	6,197	232,643	-	82,454
5	-	-	5,383	180,243	-	86,143
6	-	-	5,699	163,049	-	71,739
7	-	-	6,292	197,615	-	104,814
8	-	-	5,630	180,812	-	110,683
9	-	-	-	119,291	-	-

統計資料

株式売買代金（現地通貨）

	ベトナム ホーチン取引所 10億ドン	チェコ プラハ取引所 百万コルナ	ポーランド ワルシャワ取引所 百万ズウォティ	ハンガリー ブダペスト取引所 百万フォリント	トルコ イスタンブール取引所 百万トルコリラ	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所 百万ランド
2005	26,878	1,041,173	98,379	4,832,021	269,931	1,278,690
2006	86,804	848,896	171,861	6,453,391	325,131	2,121,500
2007	242,573	1,013,019	241,766	8,691,820	387,777	2,980,110
2008	124,576	852,043	168,290	5,284,264	332,615	3,263,065
2009	422,421	463,859	178,182	5,138,166	482,534	2,796,077
2010	376,510	389,867	209,325	5,501,535	635,664	2,478,848
10 9	23,451	26,176	20,357	379,471	48,289	203,666
10	16,587	30,636	19,467	409,002	58,360	211,909
11	16,846	32,681	22,561	426,383	51,425	214,661
12	40,399	30,601	17,224	244,018	73,091	196,772
11 1	17,824	40,010	20,769	337,586	76,925	203,003
2	12,870	28,421	20,103	334,679	69,113	237,034
3	17,608	39,646	23,983	300,890	83,315	258,974
4	10,075	30,420	18,844	380,362	72,144	171,013
5	10,650	30,423	23,152	296,980	64,851	207,698
6	14,075	31,524	22,485	261,573	50,495	234,711
7	8,369	22,833	19,481	289,357	41,883	199,261
8	12,864	46,877	27,146	422,980	53,568	276,788
9	19,236	31,575	-	-	-	-

株式売買代金（百万米ドル）

	ベトナム ホーチン取引所	チェコ プラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	1,689	42,404	30,317	22,689	199,801	202,043
2006	5,406	40,763	59,197	33,913	229,402	302,807
2007	15,145	55,660	97,853	50,117	331,292	434,254
2008	7,126	44,337	56,828	27,974	215,914	350,065
2009	22,860	25,127	62,228	27,200	321,990	378,411
2010	19,310	20,810	70,672	26,426	411,620	374,019
10 9	1,204	1,451	7,002	1,873	33,404	29,230
10	851	1,734	6,838	2,101	40,720	30,287
11	864	1,701	7,275	1,969	34,185	30,200
12	2,072	1,633	5,815	1,172	47,329	29,690
11 1	914	2,265	7,234	1,694	47,940	28,246
2	616	1,611	7,013	1,705	43,250	34,011
3	843	2,288	8,435	1,603	53,922	38,231
4	490	1,863	7,100	2,132	47,426	26,037
5	518	1,784	8,441	1,605	40,702	30,532
6	686	1,878	8,197	1,426	31,114	34,707
7	407	1,360	7,017	1,544	24,802	29,783
8	617	2,793	9,427	2,240	31,222	39,588
9	923	1,713	-	-	-	-

出来高（百万株）

	ベトナム ホーチン取引所	チェコ プラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	95	1,765	-	-	-	-
2006	538	1,072	-	-	-	-
2007	1,808	984	-	-	-	-
2008	2,965	1,123	-	-	-	-
2009	10,402	1,030	-	-	-	-
2010	12,331	205	-	-	-	-
10 9	891	42	-	-	-	-
10	645	47	-	-	-	-
11	734	57	-	-	-	-
12	1,655	58	-	-	-	-
11 1	688	69	-	-	-	-
2	539	42	-	-	-	-
3	791	55	-	-	-	-
4	466	47	-	-	-	-
5	520	47	-	-	-	-
6	767	54	-	-	-	-
7	463	35	-	-	-	-
8	751	97	-	-	-	-
9	1,076	58	-	-	-	-

統計資料

株式時価総額（現地通貨、期末）

	ブラジル サンパウロ取引所 百万レアル	ロシア モスクワ取引所 百万ルーブル	インド ボンバイ取引所 十億ルピー	中国 上海総合 百万人民元	インドネシア ジャカルタ取引所 10億ルピア	タイ タイ取引所 10億バーツ
2005	1,128,491	-	24,894	2,309,613	801,253	5,105
2006	1,544,949	-	36,244	7,161,238	1,249,074	5,079
2007	2,477,555	-	71,700	26,983,887	1,988,326	6,636
2008	1,375,272	-	31,448	9,725,190	1,076,491	3,568
2009	2,334,720	-	60,799	18,465,522	2,019,375	5,873
2010	2,569,407	-	72,946	17,900,724	3,247,097	8,335
10 9	2,488,889	-	71,238	16,519,188	2,919,402	7,893
10	2,554,904	-	72,229	18,701,542	3,083,396	7,989
11	2,492,515	-	70,657	17,872,383	3,064,007	8,163
12	2,569,407	-	72,946	17,900,724	3,247,097	8,335
11 1	2,475,004	-	65,932	17,986,817	3,013,745	7,811
2	2,551,579	-	63,409	18,791,435	3,077,729	8,004
3	2,578,899	-	68,369	19,018,717	3,279,801	8,488
4	2,507,177	-	69,058	18,991,029	3,405,485	8,860
5	2,450,241	-	67,295	17,941,067	3,425,812	8,742
6	2,428,681	-	67,285	18,125,070	3,498,068	8,513
7	2,313,856	-	66,147	17,765,498	3,722,442	9,271
8	2,232,086	-	60,588	16,976,978	3,468,309	8,757
9	-	-	-	15,662,915	3,210,811	-

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンバイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	483,190	-	552,583	286,190	81,511	124,424
2006	723,460	-	818,879	917,508	138,879	143,264
2007	1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008	594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009	1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
10 9	1,474,810	-	1,584,293	2,469,236	327,544	260,670
10	1,501,824	-	1,625,488	2,802,569	345,092	267,279
11	1,452,938	-	1,539,791	2,680,723	338,452	270,223
12	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
11 1	1,483,815	-	1,436,187	2,727,341	333,084	252,707
2	1,533,585	-	1,400,610	2,859,492	349,028	261,222
3	1,580,208	-	1,533,362	2,904,242	376,556	280,320
4	1,590,344	-	1,561,857	2,925,973	397,791	296,523
5	1,550,785	-	1,493,539	2,769,025	401,008	288,410
6	1,553,461	-	1,508,298	2,804,046	407,938	277,112
7	1,493,292	-	1,496,718	2,759,860	437,625	311,530
8	1,404,181	-	1,314,625	2,661,761	406,744	292,402
9	-	-	-	2,453,733	353,225	-

株式上場企業数（期末）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンバイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	343	-	4,763	834	336	468
2006	350	-	4,796	842	344	476
2007	404	-	4,887	860	383	475
2008	392	-	4,921	864	396	476
2009	385	-	4,955	870	398	475
2010	381	-	5,034	894	420	475
10 9	377	-	4,997	885	409	475
10	379	-	5,019	888	412	475
11	379	-	5,022	890	417	476
12	381	-	5,034	894	420	475
11 1	373	-	5,047	899	422	475
2	375	-	5,054	901	422	475
3	375	-	5,067	905	422	474
4	375	-	5,069	906	423	474
5	375	-	5,078	912	426	475
6	375	-	5,085	917	428	475
7	375	-	5,096	917	432	475
8	375	-	5,086	921	432	475
9	-	-	-	925	-	-

統計資料

株式時価総額（現地通貨、期末）

	ベトナム ホーチミン取引所 10億ドン	チェコ ブライ取引所 百万コルナ	ポーランド ワルシャワ取引所 百万ズウォティ	ハンガリー ブダペスト取引所 百万フォリント	トルコ イスタンブール取引所 百万トルコリラ	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所 百万ランド
2005	7,505	1,330,813	304,900	6,964,187	218,318	3,484,001
2006	144,753	1,591,997	432,257	7,994,643	230,038	5,014,757
2007	-	1,841,683	518,943	7,970,253	335,948	5,660,150
2008	-	1,091,732	271,947	3,528,352	182,025	4,514,452
2009	-	1,293,482	432,007	5,657,279	350,761	5,883,851
2010	-	1,388,005	562,039	5,749,052	472,553	6,119,662
10 9	-	1,296,835	534,560	6,116,957	461,614	5,217,566
10	-	1,319,705	543,428	6,075,480	494,600	5,847,374
11	-	1,263,968	539,118	5,513,332	458,511	5,823,465
12	-	1,388,005	562,039	5,749,052	472,553	6,119,662
11 1	-	1,407,697	557,962	6,105,284	460,200	6,039,408
2	-	1,419,210	564,639	6,265,538	448,138	6,234,139
3	-	1,444,925	581,365	6,244,108	479,568	6,197,275
4	-	1,452,375	598,868	6,530,560	513,758	6,302,416
5	-	1,449,101	601,599	6,245,120	467,025	6,292,844
6	-	1,402,493	579,829	5,936,445	470,138	6,152,962
7	-	1,364,929	580,363	5,666,440	454,233	6,095,211
8	-	1,208,305	521,071	4,873,439	393,650	6,003,880
9	-	1,072,727	-	-	-	-

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ ブライ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	471	54,201	93,960	32,700	161,597	550,499
2006	9,016	76,446	148,890	42,013	162,307	715,770
2007	-	101,191	210,039	45,957	287,013	824,782
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	189,756	27,614	305,998	923,360
10 9	-	71,868	183,868	30,191	319,323	748,811
10	-	74,681	190,897	31,211	345,102	835,745
11	-	65,773	173,842	25,458	304,800	819,295
12	-	74,088	189,756	27,614	305,998	923,360
11 1	-	79,688	194,330	30,632	286,800	840,324
2	-	80,438	196,985	31,921	280,437	894,514
3	-	83,375	204,476	33,266	310,380	914,862
4	-	88,936	225,622	36,608	337,732	959,549
5	-	84,966	219,346	33,743	293,118	925,051
6	-	83,539	211,393	32,353	289,690	909,838
7	-	81,292	209,042	30,237	268,984	911,038
8	-	71,988	180,953	25,806	229,440	858,715
9	-	58,193	-	-	-	-

株式上場企業数（期末）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ ブライ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	32	39	241	44	282	373
2006	106	32	265	41	291	389
2007	141	32	375	41	292	411
2008	168	28	458	43	284	411
2009	200	25	486	47	233	396
2010	281	27	584	52	241	397
10 9	266	26	547	48	238	398
10	271	27	559	49	238	397
11	275	27	570	51	240	398
12	281	27	584	52	241	397
11 1	285	27	596	51	242	395
2	285	27	608	52	242	395
3	288	27	622	52	242	395
4	289	27	641	52	243	394
5	284	28	660	52	243	396
6	293	27	675	54	300	394
7	301	27	697	54	244	398
8	300	28	723	54	305	400
9	301	28	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
9月26日	アジア市場ストラテジー(2011年10月)	由井濱 宏一
9月22日	London Economic Eye(Vol4)	児玉 卓
9月22日	スイスとブラジルが世界を救う?	児玉 卓
9月21日	アジア経済	P. K. バス
9月20日	ブレーキとアクセルを同時に踏む中国	齋藤 尚登
9月16日	中国の株式市場(2011年版)	齋藤 尚登
9月16日	中国株投資戦略	コリン ブラッドベリ
9月8日	ASEAN NOW (Vol. 4)	佐藤 清一郎
9月5日	新興国マンスリー(2011年9月)	児玉 卓
9月2日	ASEAN Strategy	Mun Hon Tham
9月1日	2011年8月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
8月25日	Singapore Economy	P. K. バス
8月19日	Taiwan Strategy	Alex Yang
8月19日	アジア市場ストラテジー(2011年9月)	由井濱 宏一
8月19日	中国: 保障性住宅が不動産市場の新しい支柱に	齋藤 尚登
8月18日	Thailand Economy	P. K. バス
8月17日	ASEAN Strategy	Mun Hon Tham
8月16日	London Economic Eye(Vol. 3)	児玉 卓
8月13日	アジア経済	P. K. バス
8月12日	中国: 物価動向を左右する豚肉価格の行方	齋藤 尚登
8月10日	China Strategy	Colin Bradbury
8月8日	アジア経済	P. K. バス
8月5日	ASEAN NOW (Vol. 3)	佐藤 清一郎
8月4日	中国本土市場は売られすぎ	由井濱 宏一
8月3日	新興国マンスリー(2011年8月)	児玉 卓
8月1日	2011年7月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研 ASTRON（非投資助言レポート）及び、大和証券 CM 金融証券研究所レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

執筆者 及び 担当

大和総研 ロンドンリサーチセンター

新興国リサーチヘッド 児玉 卓 総括 ブラジル インド

大和総研 経済調査部

シニアエコノミスト 佐藤 清一郎 インドネシア ベトナム
エコノミスト 後藤 あす美 中国

大和証券CM ヨーロッパ

シニアエコノミスト EGGINTON, Donald (Dr.) 南アフリカ ロシア トルコ